KOKUGAKUIN Univ.

学校法人
國學院大學

平成二十九年度 事業報告書

学校法人國學院大學

学校法人
國學院大學

平成29年度
事業報告書

國學院大學

國學院大學北海道短期大学部

國學院高等学校

國學院大學久我山中学・高等学校

國學院大學附属幼稚園

國學院幼稚園

もっと日本を。
もっと世界へ。

学校法人國學院大學は、

創立以来、建学の精神に基づき、

日本と日本文化を重視した

個性ある教育・研究に取り組んでいます。

教育機関に課せられる社会の要請が多岐にわたる今、

日本人としての自覚と教養を身につけ、

自国の文化への深い理解を有して

日本社会や国際社会の発展に対応できる

人材を育成しています。

國學院大學

- 文学部
- 経済学部
- 法学部
- 神道文化学部
- 人間開発学部
- 大学院　■専門職大学院
- 専攻科　■別科

所在地

[渋谷キャンパス] 〒150-8440
東京都渋谷区東4-10-28

[たまプラーザキャンパス] 〒225-0003
神奈川県横浜市青葉区新石川3-22-1

[相模原グラウンド] 〒252-0206
神奈川県相模原市中央区淵野辺5-977-75

アクセス

[渋谷キャンパス] 渋谷駅（JR山手線・地下鉄・京王井の頭線・東急各線）より徒歩約13分

[たまプラーザキャンパス] 東急田園都市線 たまプラーザ駅南口より徒歩約5分

[相模原グラウンド] JR横浜線 淵野辺駅より徒歩約15分

國學院大學 北海道短期大学部

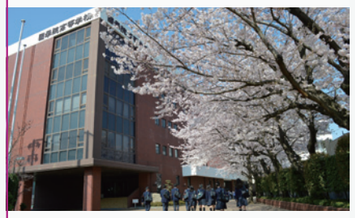
- 国文学科
- 総合教養学科
- 幼児・児童教育学科
- 専攻科

所在地
〒073-0014
北海道滝川市文京町3-1-1

アクセス
JR函館本線滝川駅より中央バス、「国学院短大」下車徒歩約3分

JR函館本線滝川駅より
タクシーで約10分

國學院高等学校



- 全日制課程
  普通科

所在地
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前2-2-3

アクセス
東京メトロ銀座線 外苑前駅より
徒歩約5分

JR総武線 千駄ヶ谷駅 信濃町駅より
徒歩約13分

都営大江戸線 国立競技場駅より
徒歩約12分

東京メトロ副都心線 北参道駅より
徒歩約15分

國學院大學 久我山中学・高等学校

- 高等学校
  全日制課程
  普通科
  （男子部・女子部）
- 中学校
  （男子部・女子部）

所在地
〒168-0082
東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス
京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分

京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

國學院大學附属幼稚園

- 3年保育

所在地
〒168-0082
東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス
京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分

京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

國學院幼稚園

- 3年保育
- 2年保育

所在地
〒225-0002
神奈川県横浜市青葉区美しが丘2-32-1

アクセス
東急田園都市線 たまプラーザ駅
北口より徒歩約10分

目次

中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」始動

05 Top Message
建学の精神、3つの慮い
学校法人國學院大學の中期目標と各教育機関の将来像および教育目標
「21世紀研究教育計画（第4次）」平成29年度実施トピックス

國學院の取り組み

11 学校法人の一年
13 國學院大學
17 國學院大學北海道短期大学部
19 國學院高等学校
21 國學院大學久我山中学・高等学校
23 國學院大學附属幼稚園
24 國學院幼稚園

財務状況、資産

25 財務の概要

法人のスケール、組織力

37 法人の概要

表紙について

未来に向けて進化、上昇する学校法人國學院大學を表現しました。6色の6角形は、学校法人國學院大學の6つの法人設置校を表し、背景に流れる6つのラインは、6校の進化をイメージしています。

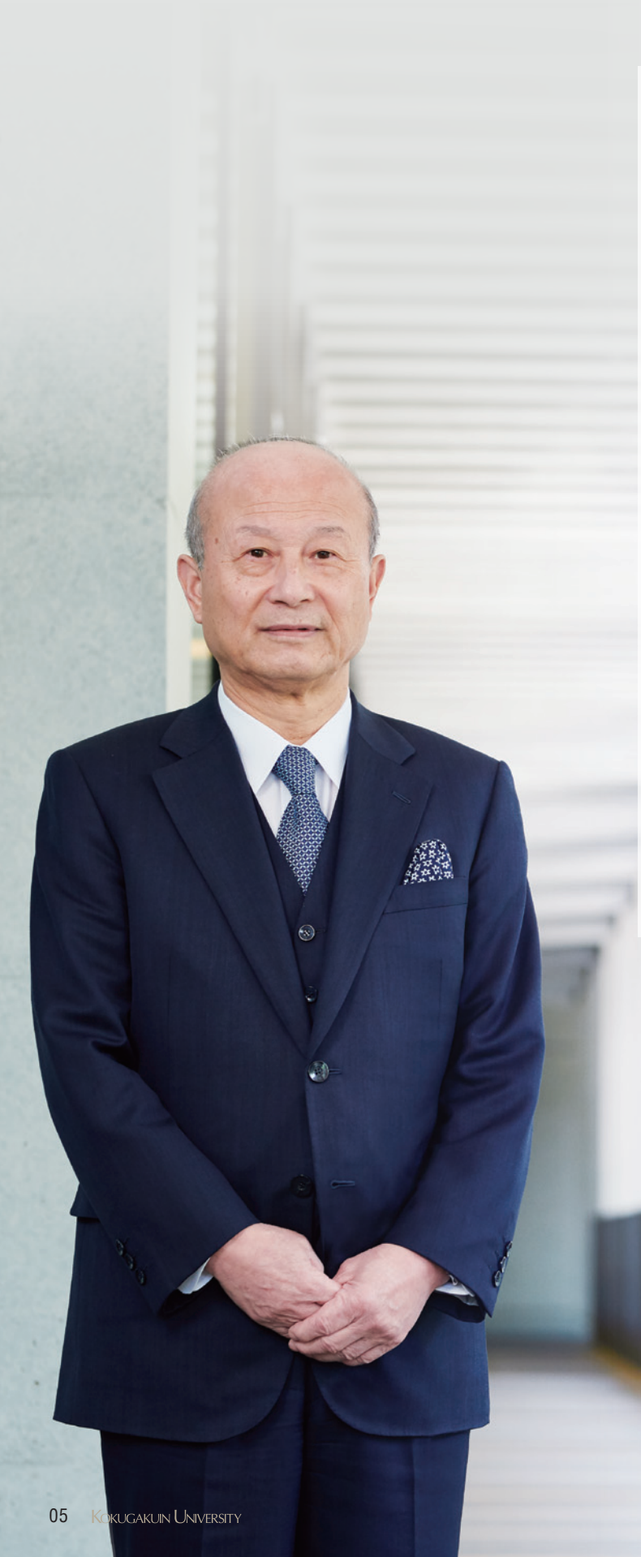
編集方針

学校法人國學院大學における事業報告書作成の目的は、法人関係者を中心としたステークホルダーの皆様に本法人の取り組みを深く理解していただくこと、また、創立135年の歴史の中で形成された基盤をもとに、新たな価値創造へ挑戦することについて理解していただくことの2点です。この基本的な考えのもと、より見やすく、分かりやすさを重視いたしました。

創立以来受け継がれてきた理念や精神、そこから今後私たちが目指すべき姿、そして、各教育機関における特色ある教育・研究について言及しています。また、綿密に練られた財務戦略により安定的に推移している財務状況についても分かりやすく掲載しています。

この冊子が本法人への理解の一助となることを制作者一同、心より願っています。

中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」始動



学校法人國學院大學では、平成14年に中期計画として「21世紀研究教育計画」を策定し、以降3期15年にわたり取り組んでまいりました。創立135周年を迎えた平成29年には、第4次計画を策定し、公表いたしました。第3次計画までは、大学を対象とした計画でしたが、第4次計画では、法人全体に対象を拡大し、各教育機関の連携のもとで、平成33年度まで事業を推進してまいります。

第4次計画の法人の目標は、「國學院ブランドの確立と強化」と定めました。國學院ブランドとは、学校法人國學院大學の価値とそれに対する社会的評価とも言い換えることができます。この目標に基づき、各教育機関がそれぞれ将来像と教育目標を定めて事業を展開してまいります。各教育機関の価値が向上し、社会的評価が高まることにより、國學院ブランドは確立されると考えております。

学校法人國學院大學
理事長　坂口吉一

建学の精神

告諭

皇典講究所假建設成ル　茲ニ良辰ヲ
撰ビ本日開黌ノ式ヲ行フ　幟仁總裁ノ
任ヲ負ヒ親ク式場ニ臨ミ職員生徒ニ
告グ
凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ
國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ
德性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百
世易フベカラザル典則ナリ而シテ世或ハ此ニ
暗シ是レ本黌ノ設立ヲ要スル所以ナリ
今ヨリ後職員生徒此ノ意ヲ體シ夙夜懈
ルコト無ク本黌ノ隆昌ヲ永遠ニ期セヨ
明治十五年十一月四日
一品勲一等有栖川幟仁親王

明治維新の際、わが国の急務は、まず、世界の先進国に追いつくことでした。そのため、欧米列強の思想、文化、体制の導入が急がれるあまり、欧化万能の風潮がわが国をおおう有様となりました。しかし、わが国が独立を全うし、国家の発展を将来に期するためには、思想も文化も体制も、単に欧風の模倣でなく、わが国の歴史・民族性に基づくものでなければならないという反省の気運を背景に、明治15年（1882）、國學院大學の母体である皇典講究所が創設されました。

皇典講究所開黌式において、初代総裁の有栖川宮幟仁親王が述べられた告諭が、國學院大學における一貫した精神的基底をなしています。

3つの慮（おも）い

伝統 / 創造
伝統文化を継承し、そこに学び未来に向かって新たな価値を創造してゆきます。

個性 / 共生
個性を輝かせると同時に、社会との共生を大切にしてゆきます。

地域性 / 国際性
自らの生きる地域に貢献し、国際社会での調和を目指します。

異なる2つの概念の調和を目指します

学校法人國學院大學の中期目標と各教育機関の将来像および教育目標

法人の目標

國學院ブランドの確立と強化

國學院大學

将来像
人文･社会科学系の「標（しるべ）」となる

教育目標
主体性を持ち、自立した「大人」の育成

教育の質 ＋ 優れた教育・研究システム

國學院大學 北海道短期大学部

将来像
地域と共生し、地方創生の中核となる

教育目標
主体性を持ち、自立できる「地域人材」の育成

地域との連携 ＋ カリキュラム・実践プログラム

國學院高等学校

将来像
日本文化への理解と、それを発信するコミュニケーション能力を育成する学校となる

教育目標
国際社会に貢献するに足る、知･徳･体のバランスの取れた人材の育成

学力の向上・心の教育 ＋ 高い学習環境

國學院大學 久我山中学･高等学校

将来像
日本人の心･日本の文化への理解を深め、同時に発信できる真のグローバル人材を育成する学園となる

教育目標
学び続ける力･生き抜く力を持った人材の育成

縦断的プログラム ＋ 中・高一貫体制

國學院大學附属幼稚園

将来像
伝統文化、行事を通して日本人の心を感じ、生活の基礎力、人とかかわる力、自ら学ぶ力を持つ子どもを育成する幼稚園となる

教育目標
日本の良さを感じる心･遊びの中で心と体の育成

生活の基礎力 ＋ カリキュラム整備・法人内連携

國學院幼稚園

将来像
先進的な保育に取り組み、幼児教育の「鑑（かがみ）」となる

教育目標
礼儀正しく、生きる力と思いやりのある子どもの育成

遊びを中心とした体験的学習 ＋ 地域・法人内連携

中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」について

中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」は、法人の目標に向かって、法人各設置校が5年後のありたい姿を「将来像」として定め、「将来像」の達成に向けた「教育目標」と戦略を打ち立て、何をすべきか、何ができるかを想起しやすいように設計しています。

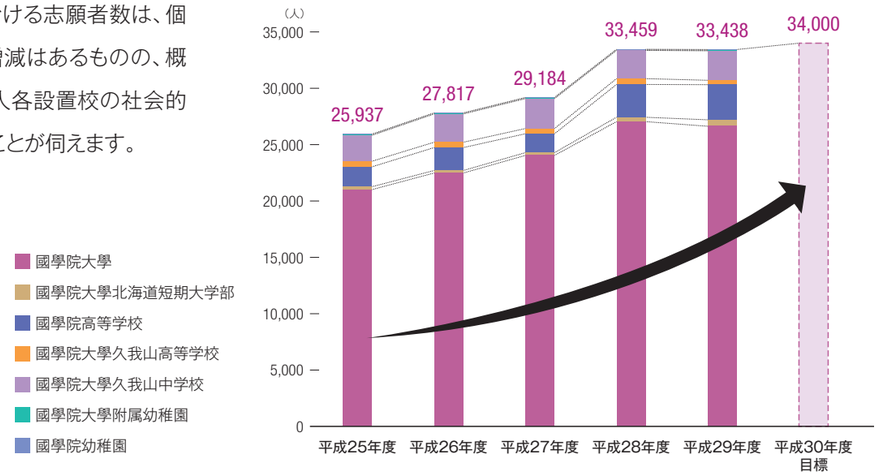
これらの詳細は、國學院大學ホームページでご覧いただくことができます。

詳しくは下記ホームページ
https://www.kokugakuin.ac.jp/about/co/21crep_all

「21世紀研究教育計画（第4次）」平成29年度実施トピックス

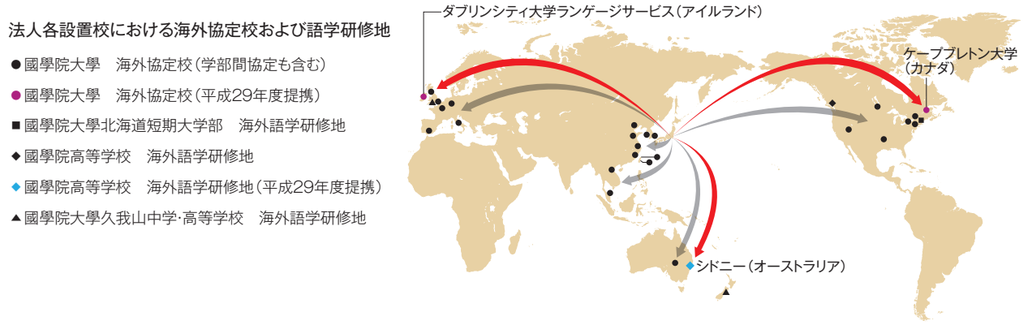
堅調な学生・生徒・園児の確保

法人各設置校における志願者数は、個別に見れば多少の増減はあるものの、概ね堅調に推移し、法人各設置校の社会的評価が高まっていることが伺えます。



グローバル化の推進

國學院大學では、新たにダブリンシティ大学（アイルランド）およびケーププレトン大学（カナダ）と協定を締結し、留学の選択肢を増やしました。國學院高等学校では、留学先としてシドニー（オーストラリア）を追加し、従来実施していたバンクーバー（カナダ）と合わせて2カ国体制としました。また、國學院大學久我山中学校女子部でも、平成30年度のCC（カルチュラル・コミュニケーション）クラスの創設に向けて、国際理解教育のための授業科目を開設するなど、法人全体でグローバル化への対応が進展しました。



地域連携・産学連携の拡大

学校法人國學院大學は、渋谷区（渋谷区長：長谷部健氏）と、民間企業や大学等の持つ技術やノウハウを活用し、協働して地域社会の課題解決を図るための包括連携協定である「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」（S-SAP協定）を締結しました。（平成29年7月）

また、サッポロホールディングス株式会社（東京都渋谷区／代表取締役社長：尾賀真城氏）と地域の発展と人材育成を通じ、より良い社会の実現を目指すべく、包括的な連携協定を締結しました。（平成29年6月）

健全な財政基盤

平成29年度の決算においても、概ね堅調な決算となりました。教育研究の環境整備としてラーニングコモンズの設置等を実施する一方で、中長期的に安定した財務状況となるべく、第3号基本金の計画的な拡充を遂行し、特定資産の充実化を図りました。結果として、株式会社日本格付研究所の信用格付けにおいても「AA（安定的）」という評価を得ています。

「21世紀研究教育計画（第4次）」として、初年度であった平成29年度は、法人各設置校において積極的な取り組みが展開され、計画初年度としては、概ね目標を達成することができました。第4次計画の取り組み期間は、創立140周年、そして150周年を見据えると、法人として最も重要な時期となります。平成30年度も、平成29年度の成果を糧として、新たな価値創造と社会的評価の獲得を目指し、一丸となって邁進いたします。これからも、皆様からのご支援をよろしくお願いいたします。

年間行事

学校法人國學院大學では、法人各設置校が四季を通して多彩な行事を開催しています。仲間達と様々な経験を積むことができる行事は、学生・生徒・園児たちが心身ともに健やかに成長し、社会性を育むための貴重な機会となっています。

写生会

久我山中高：4月27日

中学に入学してから初めての行事で、井の頭公園の自然に囲まれて、スケッチを行いました。完成した作品は、校内に展示しました。

ありす祭（学校祭）

短期大学部：6月16～18日

学生有志の団体・サークルでの模擬店や、芸能人を招いてのコンサートのほか、幼児が遊ぶ遊具などを設営しました。

和装デー

大学：7月7日

日本文化発信の一環として、七夕の日に浴衣等で過ごすイベント「和装デー」が、渋谷・たまプラーザ両キャンパスで開催されました。

文化祭

國學院高：9月17・18日

初日が台風接近予報、2日目が33度を超える猛暑となる中、両日で8,000名を超える来場者を迎えての開催となりました。

運動会

國學院幼：10月8日

青空の下、たまプラーザキャンパスのグラウンドで笑顔いっぱいの運動会が行われました。練習してきた競技を親子で楽しみました。

交通騎馬隊来園

附属幼：2月22日

毎年2回、園児と保護者の交通安全啓発のため、安全集会を行っていますが、冬は警視庁交通騎馬隊に来園をいただき乗馬体験を行いました。

祭典

國學院大學の神殿には天照皇大神（あまてらすすめおおかみ）をはじめ天神地祇八百萬神等（あまつかみくにつかみやおよろずのかみたち）をお祀（まつ）りし、学校法人國學院大學の役教職員・学生・生徒・園児等を日々お守りいただいています。神殿は、國學院大學の渋谷キャンパスに昭和5年鎮座され、その後、伊勢の神宮の第61回御遷宮に伴う神宮殿舎徹却古材を譲り受け、平成7年に幣殿と拝殿が増築されました。神殿では、一年で約20回の各種祭典等を斎行しています。

毎月1日 月次祭（小祭）

毎月行われるお祭りです。国の平安ならびに学校法人國學院大學の隆昌と役教職員・学生・生徒・園児等の弥栄を祈念する祭典です。

4月1日 入学奉告祭（中祭）

法人各設置校に入学する学生・生徒・園児を奉告し、勉学に励む誓いと、これからの学校生活が健康でさらに充実したものになることをお祈りする祭典です。

5月1日 神殿鎮座記念祭（大祭）

学校法人國學院大學の建学の精神の象徴とも言える神殿が、昭和5年5月1日にご鎮座されたことを記念・祝福し、ご祭神のご神徳をいただき本法人のますますの発展を願う祭典です。

6月12月 大祓

自らの心身の穢れ、災厄の原因となる諸々の罪や過ちを祓い清める行事で、毎年6月と12月の晦日に行われる恒例の式です。

11月4日 創立記念祭（大祭）

学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が有栖川宮熾仁親王の告諭によって創設された日をお祝いし、建学の精神を振り返り法人のさらなる発展をお祈りする祭典です。

12月23日 天長祭（中祭）

天皇陛下のお誕生日を寿ぎ、陛下のますますのご健康とご長寿をお祈りする祭典です。

1月1日 歳旦祭（中祭）

新しい年の訪れをお祝いし、皇室の弥栄と国家の繁栄、世界の平和ならびに学校法人國學院大學のさらなる発展を祈念し、一年の誓いを新たにする祭典です。

2月11日 建国記念祭（中祭）

初代天皇である神武天皇が日本の国を始められた日をお祝いし、皇室の繁栄と国家の隆昌を祈念する祭典です。

3月 卒業奉告祭（中祭）

法人各設置校で学びを終えて卒業する学生・生徒・園児を奉告し、在学中のご神恩に感謝を捧げ、今後様々な方面で活躍し、有為な人材となれるよう祈念する祭典です。

國學院大學

DATA

教職員数	425名
学生数	10,705名
創立年	明治15年(1882)

※教職員数、学生数は平成29年(2017)5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

大学学部学科等構成

学部	● 文学部	● 専攻科
	● 経済学部	● 別科
	● 法学部	
	● 神道文化学部	
	● 人間開発学部	
大学院	● 文学研究科	● 経済学研究科
	● 法学研究科	
専門職大学院	● 法務研究科〔法科大学院〕	
研究開発推進機構		
教育開発推進機構		

赤井 益久 学長

創立135周年を迎えて ～人文･社会科学系分野を牽引する大学へ

学校法人國學院大學では、創立135周年の節目の年に中期計画である「21世紀研究教育計画(第4次)」を公表しました。これを受けて大学は、「人文･社会科学系の『標(しるべ)』となる」ことを将来像として、「主体性を持ち、自立した『大人』の育成」を教育目標としてそれぞれ定めました。豊かな知と実践力を身につけ、多様化する社会を生き抜き、動かすことのできる人材、すなわち「大人」を育成することで、大学の価値を高め、人文･社会科学系大学のモデルとなることを目指しています。

▶ 確かな一歩を踏み出した計画初年度

中期計画の初年度にあたる今年度は、中期目標達成のために定めた8つの戦略と58の行動計画に基づき、事業を推進しました。その結果、学生募集、教育、研究、社会貢献等ほぼすべての分野において、目標を達成することができました。なかでも就職(キャリア支援)と地域連携･社会貢献においては、大きく飛躍したと捉えています。

研究と、研究成果に基づいた質の高い教育により、有用な人材を育成するという目標の実現に向けて確かな一歩を踏み出すことができました。

▶ 共通教育を刷新し、個性ある教育の実践

従来の共通教育(教養総合カリキュラム)を刷新し、本学の新たな共通教育として「共通教育プログラム」を平成29年4月からスタートさせました。本プログラムは、自校史や日本、日本文化についてしっかりと学ぶことで、帰属意識やアイデンティティを確立し、また、市民教育にも力を入れることで、多様化する社会を生き抜くことができる自立した人材の育成を目指すものです。プログラムの導入に合わせて、教学全般の運営方針や点検･評価指標をまとめた「教学ガイドライン」も策定し、今後不断の検証を行ってまいります。

▶ 創立以来の研究成果を世界へ発信

平成28年に私立大学研究ブランディング事業(タイプB:世界展開型)に採択された「『古事記学』の推進拠点形成―世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究･教育･発信―」も2年目を迎え、国際シンポジウムの開催や研究成果の刊行、教育への応用など、意欲的な取り組みが行われました。本事業は、中期計画における研究分野の柱ともいえるものです。日本文化の独自性と普遍性を世界に示すとともに、伝統文化継承の担い手を育成すべく、次年度以降も取り組みを推進いたします。

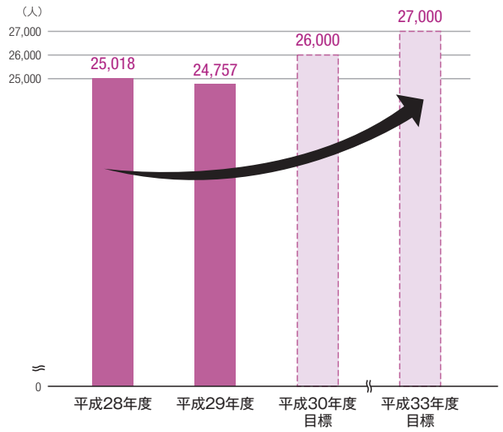
▶ キャリア支援で大きく飛躍

中期計画策定にさきがけて取り組みを行ってきたキャリア支援について、本年は飛躍の年となりました。積極的な企業等へのアプローチと学生への啓蒙活動により、本学のキャリア教育に支援をいただいた企業数や、学生の各種イベント参加率が大幅に増加しました。また、OB･OGによる支援体制も整い、今後さらに充実した支援が行えるようになると期待しています。

平成29年度のトピックス

18歳人口が減少する中で、堅調に志願者を獲得

平成30年度入試(平成29年度実施)における一般入試志願者数は、目標の25,000人に対して24,757人でした。目標には僅かに及ばなかったものの、18歳人口が減少する中で、対前年比99%と堅調に志願者を獲得することができました。



「教学ガイドライン」の策定

本学の全てのカリキュラムの編成と運用にあたって参照すべきカリキュラムマネジメント上の指標を「教学ガイドライン」としてまとめました。同様に教学上の自己点検･評価指標を「教学アセスメントポリシー」として明文化しました。以上により、内部質保証の充実が期待されます。

神道文化学部が開設15周年

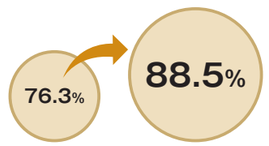
平成14年に開設した神道文化学部が、開設15周年を迎え、記念事業の一環として、フォトアルバム『神道文化学部の四季』を編纂しました。フォトアルバムは、「祭りの学部」である神道文化学部の「歳時記」「年中行事絵巻」たることを目的として、教員･学生のメッセージを多く盛り込み、広く社会に対して学部の「今」を伝えました。

充実したキャリアサポート

昨年に引き続き企業訪問を積極的に展開し、企業との関係が深まりました。その結果、大学が刊行している『企業大研究』への参画協力数、業界セミナー参加企業数、学内合同企業説明会参加企業数が前年度から大幅に増加しました。

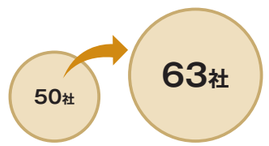
優良企業内定者によって組織される「内定者アドバイザー制度」も2年目を迎え、強固でロイヤリティーの高いOB･OG組織が構築されつつあります。「OB／OGアドバイス会」への参加者も飛躍的に増加しました。

■『企業大研究』への参画率

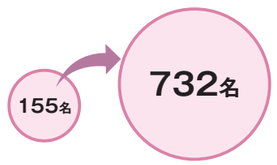


■ 業界セミナー参加企業数

■ 学内合同企業説明会参加企業



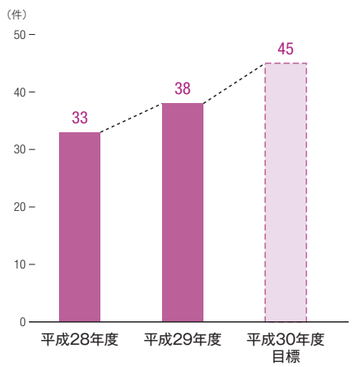
■「OB／OGアドバイス会」への参加者



研究活動の活性化

科学研究費助成事業採択者の負担軽減と、支援業務の効率化に取り組みました。その結果、採択件数も前年度を上回りました。また、研究支援を行う専門スタッフ(URA)の配置に向けて情報収集を行いました。正式な配置と、研究IRの推進は、平成30年度以降となる見込みです。

■ 科学研究費助成事業採択件数



平成29年度の主な取り組み

教育活動

文学部の魅力を伝える～「文学塾」開講

文学部のブランド拡充のために3年間の構想期間を経て、「文学塾」を開講しました。中学生・高校生・教員を対象として、文学部5学科が2日間にわたって専門性の高い講義を行い、延べ327名が参加しました。「文学塾」の講義は、いわゆる模擬授業のようなものではなく、学問の難しさを肌で感じ、その中から学ぶ楽しさを見出そうとするもので、参加者の好評を得ました。

「文学塾」「羅生門」の表現を考える（日本文学科）

『みちのきち　私の一冊』を刊行

学生の読書を促進することを目的として発足した「みちのきちKokugakuin Book Project」。そのプロジェクトが各界の著名人109名の推薦図書をまとめた『みちのきち　私の一冊』を刊行しました。

同書は、政治家、タレント、作家、スポーツ選手、芸術家、実業家、学者など様々な分野の著名人による読書のコツや若者へのあたたかいメッセージが満載で、読書習慣のない学生でも読みやすい構成となっており、今後の読書習慣のきっかけや、「未知」を「既知」に変える道標になることが期待されています。

「みちのきち　私の一冊」

学生支援

学寮常磐木（女子寮）が本格稼動

地方出身の女子学生に安心して学生生活を送ってもらおうと開設された「学寮常磐木」。開設から2年目を迎え、入寮者は45名となりました。「学寮常磐木」は、国際寮としての性格も併せ持っており、9名の留学生が日本人学生とともに生活を送りました。学生のレジデントリーダーと事務局女性職員が協力しながら、学寮ならではのイベントや、「かんたん適職診断」「メイク講座」等のキャリア支援企画を開催しました。

学寮常磐木「メイク講座」

「課外活動スタートアップ助成金」で「やる気」を支援

従来の助成金は、結果に対しての助成でしたが、学生の「やる気」や「アイディア」を評価し、最初の一歩を支援するために「課外活動スタートアップ助成金」制度を創設しました。同制度は、これから行う計画や活動中のものに対して援助が行われます。平成29年度は、4つの団体、2名の個人から応募があり、3団体、2名の個人への助成が行われました。今後、学生の新たな発想と積極的な行動の契機になると期待します。

助成対象団体「JUB國學院」

公務員を志望する学生への支援を強化

従来から運用している「国家公務員採用総合職試験対策奨学金」の有効性を高めるために、低学年から徹底したモチベーション管理のもとで試験突破を目指すプログラム「K-PLAS」を開発しました。冗長になりがちな試験対策に、関連資格の段階的な取得をマイルストーンとし、モチベーションを維持しながら取り組むものです。この仕組みによって、多くの学生の目標が達成されると考えています。

「K-PLAS」パンフレット

研究活動

國學院大學の価値を発信

國學院大學の研究成果を発表する場である博物館では、創立135周年記念特別展「高円宮家所蔵　根付コレクション」をはじめとして7回の企画展を開催しました。過去最高来場者数を記録した平成28年度には開館日数の関係から及びませんでしたが、59,509人の来場者があり、目標値である60,000人に迫りました。平成30年度もこれまで以上に魅力ある企画を提供してまいります。

また、図書館が所蔵する貴重書の目録を、5年の歳月をかけて編纂し、『國學院大學図書館所蔵貴重書目録』として刊行いたしました。本目録は、人文・社会科学系大学の「宝」とも言える貴重書を、広く社会の利用に供するものであり、さらなる研究と学修の成果が世に発信されると確信しています。

「國學院大學図書館所蔵貴重書目録」

研究ブランディング事業～「古事記学」の推進拠点形成
―世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究・教育・発信―

本学では、近世国学を継承する創立以来の研究蓄積を基盤に、日本文化の根幹である『古事記』の先端的研究を推進しています。平成29年度は、成果論集の刊行、本事業のホームページやSNSの開設、国際研究フォーラム・シンポジウムの開催などに取り組みました。そのほか、研究成果を教育に還元し、共通教育科目として「國學院の学び（『古事記』を諸分野から読む）」を開講しました。この事業を通して、本学が日本文化の新たなる創造と発展に寄与できると考えています。

古事記学国際シンポジウム

地域連携・社会貢献

新たな価値創造を目指して、
渋谷区内の4大学で連携協定締結

渋谷区内に本部を置く4大学（青山学院大学、実践女子大学・実践女子大学短期大学部、聖心女子大学、國學院大學）で、各大学の持続的発展と連携に基づく新たな価値創造を目指して包括的連携協定を締結しました。協定によって創出される相互協力関係は、地域社会にとっても有意義であり、各大学の伝統や学術資産をもとに社会に貢献してまいります。

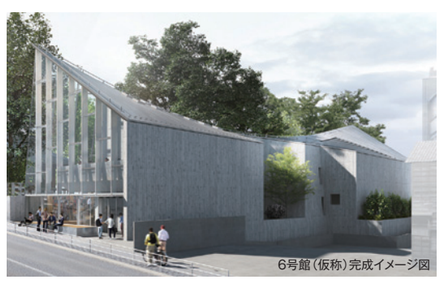
「渋谷4大学包括協定」締結式

経営政策

グローバル関連および生涯学習施設の新設

渋谷キャンパス再開発事業の一環である6号館（仮称）は、整備環境が整い、既存施設との分掌を考慮し、主として国際交流の場として、また生涯学習の場を提供すべく着工しました。

竣功の暁には、6号館（仮称）は英語を中心にした外国語教育の拠点、国際交流ラウンジ、またエクステンション事業の一環としてオープンカレッジなどの事業を展開する予定です。「大人」を育成するための新たな環境を効率的に運用してまいります。


6号館（仮称）完成イメージ図

國學院大學北海道短期大学部

DATA

教職員数	36名
学生数	471名
創立年	昭和57年（1982）

※教職員数、学生数は平成29年（2017）5月1日現在
※教職員数は専任教職員

学科等構成

- 国文学科
- 総合教養学科
- 幼児・児童教育学科
- 専攻科

地域と共生し、地方創生の中核となる人材の育成

「21世紀研究教育計画（第4次）」で掲げた本短期大学部の将来像「地域と共生し、地方創生の中核となる」に向けた活動として、滝川市との包括連携協定を軸に、地域創生人材養成奨学制度の一層の充実を図りました。
そのほか学生のまちづくり活動への参画、地域の教育機能を活用した教育の実践、本短期大学部や國學院大學の教育資産を活用した地域貢献事業を進めました。
主体性を持ち、自立できる「地域人材」のリーダーとなり、社会に貢献できる人材の育成に努めました。

田村 弘 学長

▶ 地方創生の中核になる取り組み

「21世紀研究教育計画（第4次）」で本短期大学部が教育目標としている、「主体性を持ち、自立できる『地域人材』の育成」を行うべく、学生の社会人としての基礎力・課題解決力を有した地域リーダーとなれる人材の育成に努めました。

地域創生人材養成奨学金制度、國學院大學の地域創生人材養成奨学制度、滝川市の修学奨励金制度の拡大など、短大部・大学・市の三者が協調した地域性豊かな人材育成支援体制が整いました。

また編入学志願者の学力向上、地域連携協議会における広域的な企業合同説明会の開催、キャリアセンターの機能強化などにより、進路決定率99.5%、就職率97.8%を達成しました。

▶ 学生募集対策の整備に関する取り組み

入学定員の確保に向けて、入試アドバイザーの拡充と募集広報活動の拡大を図りました。國學院大學への併願入試や3年次編入学についても広報し、入学定員を確保することができました。

また、入学ガイドの別冊版『就活サポートハンドブック』を作成し、北海道で就職を希望する受験生および國學院大學へ編入学を希望する受験生に、就職実績・編入学の優位性を広報しました。

▶ 地域連携型自然体験・環境教育の実践（地域との連携教育の一例として）

幼児・児童教育学科 児童教育コースでは、滝川市江部乙で田んぼの一角を借り、田植えから稲刈りまでの米作りを体験しました。

農家の方から指導を受け、苗を1本ずつ植えたり、古い農機具を使っての昔ながらの脱穀なども体験しました。

ほとんどの学生が、田植えの光景を間近に見たことがなく、裸足で田んぼに入ることさえ貴重な体験でした。シーズンを通しての本格的な稲作という農作業。すべてが初めての経験の中、地域の人々と触れ合いながら、お米がどのように手間をかけて生産されているのかを実践を通して学びました。

稲作を体験し、併せて農業の歴史や、稲作と日本文化との関わりについても学びました。

将来、小学校の教員を目指す本コースの学生には、貴重な経験となりました。

平成29年度の主な取り組み

教育活動　地域と連携した教育活動と進路支援

稲作体験、農業祭祀への参加などを通じた地域連携型の産業・自然体験、環境教育を進めました。

地域連携協議会（滝川市・滝川商工会議所・本短期大学部）における議論を踏まえて、労働力の確保に向けた、「なかそらち合同企業説明会」が開催され、地域の優良企業に中空知地域の高校生と本短期大学部の学生の多数が参加しました。

また、國學院大學が開催する合同企業説明会に、滝川市のブースが設けられ、U・Iターン就職の情報提供の機会を拡大しました。

連携事業　地方創生支援と研究活動

滝川市をはじめ近隣の中空知地域での地方創生支援、研究活動を行いました。

近隣の高等学校との高大連携授業をはじめ、小学校の放課後学習支援活動、難病と闘う子どもたちのための自然体験プログラムへのボランティア参加、滝川市街地および江部乙地区における活性化支援などを進めました。

また、教員個人研究活動として、科学研究費補助金による研究を促進しました。

学生が全国から集い情報交換をする「全国まちづくりカレッジ」に参加し、地域の活性化を研究テーマに、他大学の学生と交流を深めました。

連携事業　地域貢献

地域のコミュニティカレッジとしての機能を果たすため市民講座等を展開しました。

オープンカレッジ10講座開講、國學院セミナー・國學院フェスタの開催、滝川市生涯学習振興会主催の公開講座や北海道新聞社主催の「ぶんぶんクラブ」などへの講師派遣、幼児保育コースによる近隣幼稚園・保育園への保育英語や「ありす座」の出張公演、北海道内高校への出前講座等を積極的に展開しました。

また、子育て支援として学内を開放した「子育てサロン」の開催、タイ短期研修事業や地域のスポーツ活動等を支援しました。

狂言・落語など伝統文化の鑑賞の機会を設け、アイヌ民族の神事「ペカンペ祭」などを実施し、地域文化の向上に努めました。

区分	事業	概要
教育活動	英語力強化の方策	ネイティブ講師による、正課外での英語力強化策としてフェイスブックを利用した英語での地域情報の発信を行いました。
	『就活サポートハンドブック』の作成	別冊版入学ガイドを作成しました。主に、卒業後の進路を多く示したことで、受験生へのアピールになりました。 加えて、短大部からの就職者だけではなく、國學院大學へ編入学した学生の就職状況を示すことで進路の多様化を提示することができました。
	就活合宿	近隣の短大と合同で、就活合宿を実施しました。 他大学生の取り組みを意識させることで学生に刺激を与え、就職意識の涵養を図りました。
	「漢字検定」を活用した学習成果の測定	国文学科学生の国語の基礎力把握の参考として、新入生に「日本漢字能力検定」の受検を取り入れました。
施設設備	施設整備計画策定準備	開学から35年が経過し、校舎等の老朽化が目立つようになったため、今後50周年を見越した施設維持のため、改修計画の作成を進めました。 平成29年度は、開学記念館の外壁補修工事等を行いました。

國學院高等学校

DATA

教職員数	78名
生徒数	1,717名
創立年	昭和23年（1948）

※教職員数、生徒数は平成29年（2017）5月1日現在
※教職員数は専任教職員

津田 栄 校長

「学力の向上」と「心の教育」の2本柱
「頭は文化的に、身体は野性的に」をモットーに

國學院大學の建学の精神を根本として、「知」「徳」「体」のバランスの取れた教育を実践しています。

平成29年度においては未来を見据えつつ、いわゆる「入り口」、「教育の中身」を強化することで「出口」としての進路を充実させる施策を実施、成果を残しました。

▶ 学習指導と「心の教育」

基本を大切にする國學院大學の建学の精神のもと、「学力の向上」と「心の教育」の2本柱に教育活動を実施しました。

教育のいわゆる「教」の部分では、日頃の授業を重視し、予習・復習を着実に行うよう、前年度に引き続き生徒達をきめ細かに指導しました。その上で、必修の英検対策講座や、生徒個々の希望に応じた進学講習を実施するなど、生徒それぞれの将来につながる応用力を強化しました。さらには文学、科学、語学、マナー、スキーなど様々なテーマで体験型学習プログラムを実施し、生徒一人ひとりの興味を喚起しました。

また、「育」の部分では「心の教育」として日頃の生活指導や四季を通じた多彩な学校行事、道徳授業などを通して、「公共心」「感謝」「思いやり」の心を養う機会を設けました。

▶ 本館地下食堂・厨房および第2記念館講堂の改修

本館地下の食堂および厨房は、昭和53年の竣功以来、大規模な改修工事を行っていませんでした。今回、厨房機器の大幅入れ替え、ならびに空調機器を設置し、壁面・床面の改修工事で衛生面に充分配慮した厨房となりました。そして出入口扉や洗面台もリニューアルし、またテーブル・椅子が総入れ替えになったことで食堂スペースが一新されました。新しい食堂は、休み時間、放課後と常に生徒の笑い声の絶えない憩いの場として生まれ変わりました。

また、本年度が2期目となる第2記念館改修工事は2階・3階部分の工事を実施しました。特に老朽化の目立っていた2階講堂については、壁面・床面の改修、天井照明器具のLED化に加え、音響設備ならびにステージ照明設備、および行事用折りたたみ椅子（約700脚）の入れ替え設置を行いました。

平成29年度の主な取り組み

教育活動　英検合格者数全国1位を記録

時代の要請を受け、全学年生徒に対し希望する進学を叶える基礎としてだけでなく、将来の発信力につながる英語研修の機会をさらに拡大しました。

第一に英検の資格取得を奨励。平成29年度は対策講座を年間7回設けた結果、合格者数全国1位という成果を上げ、（財）日本英語検定協会より文部科学大臣賞を受賞しました。

第二に東京都私学財団の補助を受け、2学年生徒全員がTEAP（Test of English for Academic Purposes）を受験しました。

第三に海外の英語研修の機会を拡大しました。1年生はオーストラリア3校、カナダ1校で2週間の高校研修を実施。2年生はオーストラリア1校カナダ1校で2週間の語学研修を行いました。3年生は生徒10名が公費助成を受けて、オーストラリア3校、カナダ1校に2カ月間留学しました。

生徒募集　入試制度改革

平成30年度入試（平成29年度実施）の受験者数は3,000名を超えました。この数値は一昨年よりも大幅に増え、都内私立高校の中で一番を記録した平成29年度入試をさらに上回るものです。Web出願の導入、塾の生徒を対象にした学校見学、5回にわたる学校説明会、全教員をあげて出かけていく外部説明会等が奏功したと考えられます。

特筆すべき新たな試みとしては「オープンスクール」の内容を一新。中学生・保護者を対象に、クラブ活動の自由見学、語学研修の報告会、学校見学会などを実施しました。2,000名を超える参加者に対して生徒会執行部の生徒がきめ細かな案内を行いました。

また、入試問題解説会を別日に設けて単独で開催し、600名を超える中学生の参加者を集めることができました。

教育活動　各種研修の実施

生徒の興味・関心に応える多彩な体験型学習プログラムで、学びを深める機会を拡大しました。

第一に、生徒任意参加の各種研修を実施。歴史研修では島根県の出雲大社を訪れ「神話と日本文化」を学習。文学研修では、文学散歩や京都研修で「源氏物語」をテーマに各地を見学しました。科学研修では新日鐵住金株式会社君津製鉄所で製鉄過程の研修、城ヶ島では沿岸生物や地層の観察を実施。マナー研修やスキー教室も実施しました。

第二に、学年全員の各種研修が実施されました。1年生は外部講師を招いた救命講習で、初級救急免許を取得し、2年生は公民科の夏期課題として刑事裁判傍聴レポートを実施しました。これらの学習体験を、高大接続のポータルサイトとなるeポートフォリオを通じて、進学活動へと役立てていこうと考えています。

進路指導　進学対策の強化

長期休暇中の進学講習、英検対策講座、各大学のオープンキャンパスの参加を促すとともに外部模擬試験の回数を増やし、実力向上を図る取り組みを継続して行いました。進学対策の基本は生徒自身の基礎学力の安定した向上という考えのもと、学年ごとに学習対策チームを作り、指導とフォローを続けてきました。

1年生ではHRテスト、模試対策や面談の実施、成績下降者を集めた説明会、国公立大学を目指す生徒を対象とした説明会などを行いました。2年生ではきめ細かな模試対策を行い、面談や説明会を通じて生徒の悩みに対するフォローを実施しました。3年生で特筆すべきは勉強合宿で、夏休みの初めに千葉県木更津市で3泊4日の日程で行われ、100名以上が参加しました。ポイントを絞った講座が開講されて、生徒は寝食を共にしながら集中的に学習することができました。

区分	事業	概要
教育活動	英検講習の充実	1年生3回、2年生2回の講習受講を必修としました。英検の受験回数は1年生3回、2年生3回、3年生1回とし、常に上位ランクの合格を目指す体制を整えました。また3年生の推薦進路決定者には3学期に英検講習をさらに1回受講させることで、大学入学前の英語力の向上を図りました。
生徒募集	オープンスクールの充実	平成29年度からオープンスクールの内容を一新し、生徒の活動を見学できるようにすることでクラブへの参加や見学などの機会の充実を図りました。
研修行事	海外語学研修の充実	年々参加者の増えるこの研修ですが、平成29年度はカナダ2校、オーストラリア4校で計169名が参加して行われました。

國學院大學久我山中学・高等学校

DATA

教職員数	140名
生徒数	2,425名
創立年	昭和19年(1944)

※教職員数、生徒数は平成29年(2017)5月1日現在
※教職員数は専任教職員

今井 寛人 校長

中高一貫、男女別学の利点を活かした教育の実践

数少ない男女別学のシステムを最大限に活かし、その特性に応じた指導を実践しました。また、中高一貫教育校として学年を超えた、縦断的なプログラムを取り入れることで、将来の自分の姿を上級生に重ね、学習や進路選択において能動的な取り組みができるような環境づくりに努めました。

CC(カルチュラル・コミュニケーション)クラスで開催されるGlobal Studiesを充実させるための計画、立案について女子部内において検討を進めてまいりました。

▶ グローバルな人材育成のための新たな取り組み

今年度新たに女子高校3年生で「食卓作法」を開始し、長年実施してきた洋食のテーブルマナーに加え、和食の作法についてあらためて学ぶ機会をつくりました。

2020年の東京オリンピックに向けて継続中の「おもてなし講座」に関しても毎回大盛況となりました。国際教育推進委員会を主体として、國學院大學の留学生との交流をはじめ、様々なプログラム内容を検証して充実させています。

まずは自国の文化を学び体得した上で、世界に向けてきちんと発信することができる真の国際人を育むために、今後もその「身だしなみ」を行事や講座、国際交流プログラムによって養っていきたいと考えています。

▶ 教育活動の延長としての広報活動

今年度は説明会数を増設したにも関わらず、常にほぼ満席で実施することができました。その結果、中学の出願者数・受験者数ともに前年比約104%となりました。

新設のCC(カルチュラル・コミュニケーション)クラス(詳細はP.22参照)の募集にあたっては、入試選抜日や授業内容について深く検討しました。

必修となるGlobal Studiesについては、既存の国際理解教育プログラムを軸に発展させていく構成となります。

前年度から田園都市線や東急線の武蔵小杉周辺でイブニング説明会を行っています。今年度は豊洲で実施して新地域開拓をしています。今後は説明会申込者と出願者との関係性などを検証し、地域別に小学生数の動向を踏まえ、マーケットリサーチを重ねて今後の広報活動に活かしていく予定です。

▶ 文武両道の実践

文武両道を掲げている本校では、部活動においても飛躍的な活躍を遂げています。特に高校のラグビー部、バスケットボール部、陸上競技部(男子駅伝)は今年も全国大会出場となりました。

平成29年度の主な取り組み

教育活動 男子部の体験プログラムの充実化

平成29年度より男子部において、女子部では先行して実施している2つのプログラムを開始しました。中学2年生の「能楽教室」は、最初は足袋を履くことすらおぼつかない様子でしたが、「謡」と「舞」をわずか数回の稽古で仕上げ、「不動の姿勢」を10分間保つことができるようになりました。高校3年生の「テーブルマナー教室」では、慣れないことに緊張しつつ作法を学びました。

生徒たちは「真似ぶ」ことから、自分を見つめ直し、他者を意識する良い機会ともなったようでした。

生徒募集 中学女子部CCクラス始動に向けて

平成30年度4月より中学女子部に、CC(カルチュラル・コミュニケーション)クラス新設を予定しています。「他の国の文化や伝統を相互に尊重し合える人、英語を意欲的に学びフレンドシップを深められる人、日本の文化や伝統を学び世界に発信できる人」に育てることが目標です。

5月より実施したCCクラス説明会申込者数が予想を上回ったため、説明会を増設。また、グローバル推進の学校が増加する中で、本校の目指しているものを冬まで様々な説明会などで伝え続けることに努めました。その結果、昨年度まではST(特進)クラス受験者の一般クラスへのスライド希望者が少数であったことに対し、今年度入試においてはCCクラスへのスライド志望者が90%を超えました。

連携事業 父母の会との連携

平成29年12月2日に本校第一体育館において、父母の会主催でリオオリンピック陸上400mリレー銀メダリストの飯塚翔太氏の講演会を実施しました。「スポーツが教えてくれたこと」と題して、オリンピックで経験した事柄や感じたこと、陸上を始めたきっかけ、モチベーションを高めてよりよい環境に身をおくために心がけていることなどをお話いただきました。聴衆の生徒・保護者は講演後の飯塚氏に行列して質問するなど、大盛況の会となりました。

施設設備 第三グラウンドの改修

昭和53年5月竣功以来体育授業・ラクビー部練習場として活用されてきた同地は、平成27年4月に国有地部分の払い下げを受け、平成29年10月に残る部分を地権者より取得。平行して全面人工芝化改修工事を計画、同年11月竣功。バリアフリートイレも設置、施設としては完全なものとなりました。加えて、近隣の少年サッカーやラグビーチームへの無償提供などは地域貢献の一環となり、将来の生徒募集活動の一助につながると考えています。

区分	事業	概要
施設設備	学習環境の改善	男子部校舎となっている本館全33教室における教壇を入れ替えました。また、男子部中学1年生の教室配置となっている本館1階廊下床シートを貼り替えて、清潔感がありかつ落ち着きのある空間となりました。また、受験生や保護者の方々も利用する第一体育館の女子サニタリースペースを改修し、あたたかみのある場所となりました。
連携事業	同窓会との連携	「医歯薬学系同窓会」の発足に向けての第1回世話人会を学校長座長のもと開催。各会の発足の後、統合的な組織づくりによる交流を目指すことを確認しました。その後、医師会においては同窓会役員を交えての具体的な準備委員会を始動しました。
	法人内連携	実務者レベルの連携をはじめ、大学、短期大学部とは各施設を活用しての活動や模擬授業、見学会を通して、法人設置校として交流強化を図りました。また國學院高等学校とは、各教科を中心として研修・交流に引き続き努めています。

國學院大學附属幼稚園

DATA

教職員数	10名
園児数	148名
創立年	昭和27年（1952）

※教職員数、園児数は平成29年（2017）5月1日現在
※教職員数は専任教職員

充実した就学前教育の実践

平成30年の新学習指導要領実施に向け、就学前教育の重要性の視点に立ちつつ、法人との連携・活用を加味した教育課程の再編成をはじめ、建学の精神に基づく伝統文化や行事などに対する知識や感情が高まるようなイベントを行いました。
創立65周年記念事業として、園庭の改修、プールのリニューアル、テラスの有効活用に向けての整備を行い、保育環境の安全性や利便性の向上を図りました。

森野 ゆかり 園長

平成29年度の主な取り組み

施設設備

創立65周年記念事業 保育環境・施設の整備と安全性の確保

園庭の路盤工事とU字溝の設置、園庭に面した外廊下や遊具周りのゴムチップ敷設で安全性の向上を図りました。足洗い場、プールのリニューアルで外観を整え、2階テラスを有効活用できるよう電動テントを新設しました。

教育活動

伝統文化、行事の体験プログラムを実施

土曜の園開放時に「和太鼓」「合気道」「獅子舞」を鑑賞・体験できる企画をそれぞれ実施しました。毎回多くの園児や未就園児、保護者が参加して、親子で楽しみながら伝統文化や芸能への知識や関心を深めました。

区分	事業	概要
教育活動	新教育要領の研修	教育要領改訂の研修を受け、幼児期の終わりまでに高めていきたい資質・能力の育成を組み込める経験について話し合い、アクティブ・ラーニングに相応するよう保育内容の検討を試みました。
地域交流	小学校訪問と幼保小連携の取り組み	小学校低学年主導の行事に参加したり、給食を体験し、就学につながる経験をしました。また、区の就学前担当課と今後の小学校教員との情報共有を含む新企画の打合せを行いました。
連携事業	人間開発学部との連携体制の構築	園児の渋谷・たまプラーザキャンパス訪問時には学生との交流を図りました。運動会のボランティア参加も企画し、幼稚園教育実習に向けての園紹介や事前講義の機会を設けました。

國學院幼稚園

DATA

教職員数	9名
園児数	138名
創立年	昭和44年（1969）

※教職員数、園児数は平成29年（2017）5月1日現在
※教職員数は専任教職員

「夢中になってあそぶ」力と心を育てる幼児教育の実践

建学の精神に基づく教育理念のもと、友達や先生との生活を通して、人として生きるための基礎となる力を身につけ、自己を形成していく場を提供しました。また、子どもは体を動かしてあそぶことが大好きです。
一人ひとりの感性を大切にして、夢中になってあそぶことでその楽しさを知り、心身ともに丈夫な子どもを育てる教育に努めています。

江口 幸子 園長

平成29年度の主な取り組み

子育て支援

絵本の貸し出しを通して親子の関わりを深める

園の図書本を第2、第4月曜日に全学年を対象に貸し出しを行いました。自分で選んだ絵本を持ち帰り、親子で絵本の世界を楽しみました。
また、絵本の扱いについても指導しており、貸し借りについてや絵本を大切にすることなどを学びました。

教育活動

体育指導からルールを学び成長へとつなげる

平成19年度から年長組、年中組ともに月3回の体育指導を実施しています。走り回ったり、飛んだり跳ねたりの運動によって身体は発達します。
また、あそびを工夫したり、考えたりすることで創造性や自立する心を育みました。

区分	事業	概要
教育活動	成長を育む行事の開催	お泊り保育で自立心を養い、また運動会や発表会は大学の施設を使用してのびのびと競技や演技を行い、もちつきなどを通して古き良き伝統を経験しながら自然の恵みに感謝する機会を設けました。
施設設備	送迎バスの運用制度見直し	送迎バスの利用について、チケット制から年間登録制へ変更しました。料金設定を低くし、多くの方にご利用いただけるように配慮しました。
連携事業	人間開発学部との連携	國學院大學人間開発学部子ども支援学科の学生による実習やインターンシップを例年通り受け入れました。また、子ども支援学科の卒業生を4名採用し、大学とより深い関係を構築しました。

財務の概要

Summary of Kokugakuin Finance

平成29年度 学校法人國學院大學の決算について

平成29年度は法人本部をはじめとする各部門とも、当初に計画していた「平成29年度事業計画」に則り着実に事業を遂行して参りました。その中で、本決算の概要は以下の2点となります。

本決算の概要

◆「21世紀研究教育計画（第4次）」（中期5カ年計画）のスタート

本決算は当年度からの5カ年計画となる「21世紀研究教育計画（第4次）」の最初の年度としての決算であります。大学をはじめとする全部門において、基本金組入前当年度収支差額が収入超過となり、堅調な決算となりました。中期計画の最初の年度として、事業の遂行を図る一方で、順調な滑り出しとなる決算になっております。

◆ 財政基盤強化の継続

財政面においては、「21世紀研究教育計画（第4次）」に則り、事業の重要度や優先順位を検証し、各事業が円滑に遂行できるよう財源配分を行う一方で、持続可能な経営環境を維持すべく、基本金をはじめとする財務基盤の安定的な構築を計画どおり実施いたしました。

その結果、貸借対照表における資産規模といたしましても、総資産が1,236億円を超え、そこに占める各種特定資産も堅調に積み足すことにより安定した財務基盤となる決算となっております。

今後も基本金組入前当年度収支差額の一定額を確保することを目標に、収入面では増収策を検討し、支出面では教育研究環境をより一層高めるべく財源配分を行います。

本決算は、平成30年度以降に計画されている大学部門の大規模設備投資や、少子化に伴う各教育機関を取り巻く厳しい経営環境に耐えうるべく安定した財務基盤を構築した決算となりました。

学校法人の会計について

学校法人は、営利を求める企業とは異なり、教育研究活動をとおして社会にとって有意な人材を育成することを目的としています。

その目的を遂行するために、学生生徒等納付金を柱とする限られた財源をもとにして教育研究活動を中心とする多様な諸活動に対して経費を費やし、最大の効果が発揮できるように運営しております。

このような特性を持つ学校法人が永続的に存在するには、収支均衡の状況を正しく捉えることが必要です。そのために文部科学大臣の定める学校法人会計基準にしたがって会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の三表を作成することが義務付けられています。三表についてはそれぞれの説明をご覧ください。

次頁以降、これらの計算書を用いながら学校法人國學院大學の平成29年度決算について説明いたします。

資金収支計算書 ▶ P.27～28

事業活動収支計算書 ▶ P.29～30

貸借対照表 ▶ P.31～32

資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：百万円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,721	13,741	△20
手数料収入	618	759	△141
寄付金収入	570	570	0
補助金収入	2,213	2,315	△102
付随事業・収益事業収入	143	177	△34
受取利息・配当金収入	146	187	△41
雑収入	437	487	△50
借入金等収入	1,066	1,065	1
前受金収入	2,426	2,580	△154
その他の収入	1,817	2,150	△333
資金収入調整勘定	△3,301	△3,412	111
前年度繰越支払資金	12,005	12,005	—
収入の部合計	31,861	32,625	△764

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,642	9,580	62
教育研究経費支出	3,978	3,797	181
管理経費支出	1,246	1,132	114
借入金等利息支出	17	16	1
借入金等返済支出	1,290	1,290	0
施設関係支出	1,306	1,074	232
設備関係支出	487	381	105
資産運用支出	4,531	4,548	△17
その他の支出	312	504	△192
予備費	499	—	499
資金支出調整勘定	△209	△438	229
翌年度繰越支払資金	8,762	10,741	△1,979
支出の部合計	31,861	32,625	△764

解　説

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入および支出の内容と資金の顛末を明らかにするものです。
収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されております。

収入の部

平成29年度の収入の部合計は326億2,500万円となりました。これは予算に比して7億6,400万円ほど上回る決算となりました。

支出の部

支出の部においてはほぼ予算通りの執行となり、大きな差異のない決算となっております。
予算に対し、収入が増加し、支出が下回った結果、翌年度へ繰越す支払資金は予算に比して19億7,900万円増加し、107億4,100万円となりました。

資金収支計算書だけに記載される主な科目

◆**前受金収入**
翌年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。

◆**資金調整勘定**
その年度における資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出として計上されたもので当該年度の活動に属するもの、あるいは翌年度以後に収入・支出として計上するが、資金的には当該年度に移動があったものも含めて計算するために設けられている科目です。
資金収入調整勘定（期末未収入金・前期末前受金）と資金支出調整勘定（期末未払金・前期末前払金）があります。

◆**施設関係支出**
土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出をいいます。建物は附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定は建物および構築物等が完成するまでの支出で、完成した後に該当する科目に振替えます。

◆**設備関係支出**
教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学においては価額が20万円以上のものが基準、ただし例外あり）・図書・車両等の支出です。

◆**資産運用支出**
有価証券の購入や引当特定資産として積み立てるための支出です。

活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：百万円）

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,741
		手数料収入	759
		特別寄付金収入	99
		一般寄付金収入	63
		経常費等補助金収入	2,312
		付随事業収入	177
		雑収入	487
		教育活動資金収入計	17,638
	支出	人件費支出	9,580
		教育研究経費支出	3,797
		管理経費支出	1,132
		教育活動資金支出計	14,509
	差引		3,129
	調整勘定等		△427
教育活動資金収支差額			2,702
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	409
		施設設備補助金収入	3
		第２号基本金引当特定資産取崩収入	500
		施設設備準備資産取崩収入	730
		施設整備等活動資金収入計	1,642
	支出	施設関係支出	1,074
		設備関係支出	381
		第２号基本金引当特定資産繰入支出	300
		施設設備準備資産繰入支出	1,751
		施設整備等活動資金支出計	3,506
	差引		△1,864
	調整勘定等		49
施設整備等活動資金収支差額			△1,815
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			887

		科目	金額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,065
		退職給与引当特定資産取崩収入	205
		退職年金信託等資産取崩収入	142
		奨学費引当特定資産取崩収入	4
		国際交流引当特定資産取崩収入	40
		学術研究出版助成引当特定資産取崩収入	10
		貸付金回収収入	1
		敷金回収収入	6
		預り金受入収入	159
		立替金回収収入	1
		小計	1,632
		受取利息・配当金収入	187
		その他の活動資金収入計	1,819
	支出	借入金等返済支出	1,290
		第３号基本金引当特定資産繰入支出	2,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	246
		退職年金信託等資産繰入支出	129
		奨学費引当特定資産繰入支出	22
		教育研究振興引当特定資産繰入支出	100
		預り金支払支出	165
		立替金支払支出	1
		小計	3,954
		借入金等利息支出	16
		その他の活動資金支出計	3,970
	差引		△2,150
	調整勘定等		△1
その他の活動資金収支差額			△2,151
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			△1,264
前年度繰越支払資金			12,005
翌年度繰越支払資金			10,741

解　説

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示したものです。

資金収支・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目

◆**学生生徒等納付金**
授業料・施設設備費・入学金等の学生・生徒等から納入されたものです。

◆**手数料**
入学検定料や証明書発行手数料等です。

◆**人件費**
教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職金財団掛金等です。

◆**教育研究経費**
教育研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援に支出する経費です。
消耗品費・光熱水費・奨学費・労務委託費等があります。

◆**管理経費**
総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで　（単位：百万円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,721	13,741	△20
		手数料	618	759	△141
		寄付金	169	162	7
		経常費等補助金	2,193	2,312	△119
		付随事業収入	143	177	△34
		雑収入	437	489	△52
		教育活動収入計	17,280	17,640	△360
	事業活動支出の部	人件費	9,583	9,503	80
		教育研究経費	5,608	5,436	172
		管理経費	1,389	1,277	112
		教育活動支出計	16,580	16,216	364
教育活動収支差額			700	1,424	△724
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息･配当金	146	210	△64
		教育活動外収入計	146	210	△64
	事業活動支出の部	借入金等利息	17	16	1
		教育活動外支出計	17	16	1
教育活動外収支差額			129	194	△65
経常収支差額			828	1,617	△789
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	442	423	19
		特別収入計	442	423	19
	事業活動支出の部	資産処分差額	31	23	8
		特別支出計	31	23	8
特別収支差額			411	400	11
［予備費］			499	—	499
基本金組入前当年度収支差額			740	2,018	△1,278
基本金組入額合計			△3,719	△3,235	484
当年度収支差額			△2,979	△1,217	△1,762
前年度繰越収支差額			△298	△298	0
基本金取崩額			16	27	△11
翌年度繰越収支差額			△3,261	△1,488	△1,773
（参考）					
事業活動収入計			17,868	18,273	△405
事業活動支出計			17,128	16,255	873

事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-1

◆**現物寄付金**
金銭ではなく物品による寄付であるため資金に移動がないことから、事業活動収支計算書固有の科目となります。

◆**基本金組入額**
学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地･校舎･機器備品･図書･現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の４つに分類し規定されています。

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭そのほかの資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

事業活動収支計算書について

事業活動収支の内容は当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外のもの）の3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにする=区分経理と、均衡の状態を明らかにする=収支の均衡を表すことを主な目的としています。平成29年度決算においては、基本金組入前当年度収支差額が20億1,800万円の収入超過となりました。基本金組入額が32億3,500万円で、当年度収支差額は12億1,700万円の支出超過となりました。これは、予算において予測していた額に比して17億6,200万円ほど好転する結果となり、翌年度繰越収支差額は14億8,800万円の支出超過となりました。

事業活動収入

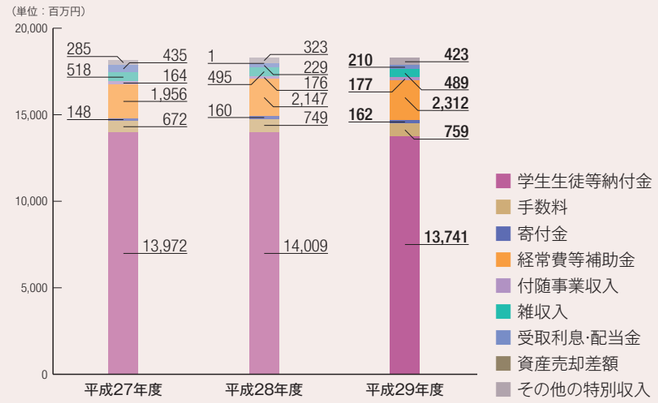
事業活動収入は直近3カ年において、総額180億円強で安定的に推移しております。平成29年度決算においても、予算に比して4億円ほど上回る182億円となっております。

■**学生生徒等納付金**
定員管理の厳格化に伴い、学生生徒等納付金は漸減傾向にあります。

■**手数料**
大学をはじめとする各教育機関で志願者が堅調に推移した結果、増加傾向にあります。

■**寄付金**
様々な方々から寄付をいただき、安定した金額で推移しております。

■**経常費等補助金**
私立大学研究ブランディング事業の採択等により、増加傾向にあります。



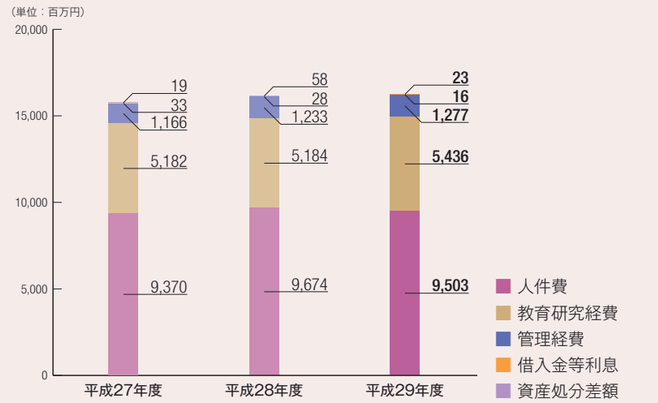
事業活動支出

平成29年度の事業活動支出合計は162億円強となり、予算に比して8億7,300万円ほど下回る結果となりました。各項目は以下のとおりです。

■**人件費**
退職者数の変動により、3カ年に多少の変動はありますが、概ね95億円前後で推移しております。

■**教育研究経費**
教育研究環境の整備に資源を優先配分している結果、3カ年では増加傾向にあります。

■**管理経費**
3カ年推移では僅かに増加傾向にあるものの、ほぼ同水準で推移し、無駄な経費の抑制を図っております。



事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-2

◆**事業活動支出**
当該年度消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出です。学校を運営するための光熱水費･消耗品費･人件費等のことをいい、借入金返済支出や貸付金支払い支出等は事業活動支出とはなりません。

◆**引当金繰入額**
退職給与等将来支払うものについて、当期に属する部分を○○引当金繰入額という費用として、決められた算出基準に基づき積み増していきます。
多額な費用を一度に計上せずに済むようにこのような処理をします。

◆**減価償却費**
時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産（校舎･機器備品）について、資産としての価値を減少させる手続きを減価償却といいます。価値を減少させるために実際に支出があるわけでなく、またこれらの費用を当該年度の収入だけで賄うことは事業活動収支を圧迫することにつながるため、その役割を提供する期間に応じて取得価額を合理的に配分し、毎年費用化します。

◆**資産処分差額**
不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも少ない場合に、その差額を計上したものです。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
[固定資産]	112,477	109,883	2,594
有形固定資産	61,947	62,287	△ 340
土地	21,112	20,991	121
建物	24,732	25,888	△1,156
構築物	2,181	2,096	84
教育研究用機器備品	1,689	1,732	△43
管理用機器備品	95	97	△2
図書	11,551	11,418	133
車両	14	22	△8
建設仮勘定	574	43	530
特定資産	47,680	44,740	2,940
第2号基本金引当特定資産	2,100	2,300	△200
第3号基本金引当特定資産	12,707	10,707	2,000
施設設備準備資産	21,589	20,568	1,021
奨学費引当特定資産	979	961	18
国際交流引当特定資産	140	180	△40
退職年金信託等資産	1,411	1,402	10
学術研究出版助成引当特定資産	239	249	△10
課外活動援助金引当特定資産	210	210	0
退職給与引当特定資産	5,605	5,563	42
教育研究振興引当特定資産	2,700	2,600	100
その他の固定資産	2,849	2,856	△7
借地権	1,711	1,711	0
電話加入権	12	12	0
施設利用権	1	1	0
敷金	24	30	△6
差入保証金	22	22	0
有価証券	1,052	1,052	0
出資金	25	25	0
収益事業元入金	2	2	0
長期貸付金	1	1	0
[流動資産]	11,168	12,473	△1,305
現金預金	10,741	12,005	△1,264
未収入金	310	353	△42
短期貸付金	0	1	△0
前払金	60	59	△1
立替金	5	5	0
預け金	50	50	0
資産の部合計	123,645	122,356	1,289

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	8,948	8,696	252
長期借入金	592	291	301
退職給与引当金	6,916	7,004	△88
退職年金引当金	1,411	1,401	10
長期預り金	29	0	29
[流動負債]	4,244	5,225	△980
短期借入金	730	1,257	△527
未払金	380	278	102
前受金	2,580	3,102	△522
預り金	553	588	△35
負債の部合計	13,192	13,921	△729

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
[基本金]	111,941	108,733	3,208
第1号基本金	96,082	94,674	1,408
第2号基本金	2,100	2,300	△200
第3号基本金	12,707	10,708	2,000
第4号基本金	1,051	1,051	0
[繰越収支差額]	△1,488	△298	△1,190
翌年度繰越収支差額	△1,488	△298	△1,190
純資産の部合計	110,453	108,435	2,018
負債及び純資産の部合計	123,645	122,356	1,289

貸借対照表に記載される主な科目

◆**有価証券**
国債･地方債･社債･株式等があります。会計年度末後1年を超えて保有する目的のものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。

◆**引当特定資産**
校舎そのほかの施設の増設や改築、機器備品そのほかの設備の拡充や買い替え、退職金の支払等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するものです。

◆**現金預金**
現金･銀行の各種預金･郵便貯金等で、この額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金と一致する仕組みです。

◆**借入金**
長期借入金は返済期限が年度末後1年を超えて到来するもので固定負債に計上、短期借入金は返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で流動負債に計上します。

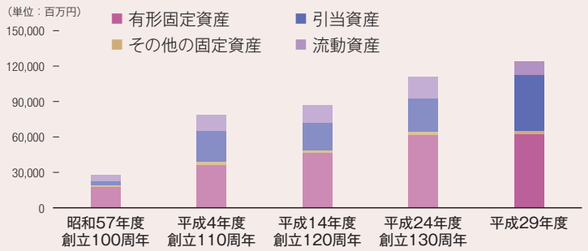
◆**預り金**
給料･報酬等にかかる源泉所得税や住民税等、学校法人がほかに支払うための事業活動収入とならない一時的な金銭の受け入れ額です。

貸借対照表の推移

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	94,038	100,589	107,249	109,883	112,477
流動資産	20,102	18,128	13,239	12,473	11,168
資産の部合計	114,140	118,717	120,488	122,356	123,645
固定負債	9,131	9,541	9,276	8,696	8,948
流動負債	5,069	5,234	4,890	5,225	4,244
負債の部合計	14,200	14,775	14,166	13,921	13,192
基本金	96,433	99,447	105,322	108,733	111,941
繰越収支差額	3,507	4,495	1,000	△298	△1,488
純資産の部合計	99,940	103,942	106,322	108,435	110,453
負債の部及び純資産の部合計	114,140	118,717	120,488	122,356	123,645

資産の推移



解　説

左グラフは学校法人國學院大學の創立100周年からの総資産の推移を10年ごとに示したものです。総資産は順調に増加し、創立130周年時点で1,000億円の大台を超え、平成29年度においては1,236億4,500万円台となりました。土地、建物をはじめとする有形固定資産に加え、永続的に存続する基盤となる各種引当資産も堅調に推移しております。また、教育研究の発展に必要な図書資産についても堅調に推移しております。今後も保有資産バランスを考慮し、引き続き教育研究基盤を安定的に支える財政基盤を構築していきます。

財産目録

平成30年3月31日現在

（単位：百万円）

科目	数量 他	金額
一　基本財産		63,307
（1）土地	275,196.56㎡	20,701
（2）建物	181,541.40㎡	24,732
（3）構築物	685件	2,181
（4）図書	1,786,933冊･点	11,551
（5）教具・校具・備品	4,462点	1,784
（6）車両	25台	14
（7）建設仮勘定		574
（8）その他		1,770
二　運用財産		60,337
（1）預金・現金		10,741
（2）積立金		47,680
（3）有価証券		1,052
（4）その他		864
三　収益事業用財産		19
（1）預金・現金		19
（2）未収入金		0
四　負債額		13,193
（1）固定負債		8,948
（2）流動負債		4,244
（3）収益事業用負債		1
五　基本財産＋運用財産（収益事業用財産を含む）		123,663
六　純資産（五－四）		110,470

注記　学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

収益事業会計

大学会計における補助活動事業の一環として収益事業（保険代理業）を行っています。平成29年度の決算概要は以下のとおりです。

損益計算書

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	3,181
営業費用	3,666
営業損失	485
経常損失	469
当期純損失	469

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部

科目	本年度末
流動資産	19,455
資産の部合計	19,455

負債及び純資産の部

科目	本年度末
負債	226
純資産	19,229
負債及び純資産の部合計	19,455

格付け／監査報告書

【格付け】について

学校法人に対する格付けは、大学経営の安定性・健全性が評価対象であり、これらと連関した教育・研究の充実度の指標ともいえます。学校法人國學院大學は下記の格付けを取得しております。評価を真摯に受け止め、今後も一層の教学と経営の充実に取り組んでまいります。

AA（安定的）

（株）日本格付研究所（JCR）
平成18年度取得、以後29年度まで維持
*20段階中3番目

中核の大学の総志願者数は、前年度に続き高水準を維持している。実志願者数も増加を続けている。大学以外の法人各設置校も概ね安定した入学者を確保するなど、法人全体での学生獲得力は強まっている。大学が入学定員超過率の厳格化政策の影響を受け、当面の収支尻は薄くなるものの、統制の効いた予算管理によって安定した推移は見込める。財務基盤は施設・設備の維持・更新に十分な資金量を維持しつつ、奨学基金の積み増しも進めるなど、強固な状態にある。
（平成29年度格付審査要旨抜粋）

監査報告書

監 査 報 告 書

平成30 年 5月 8日

学校法人國學院大學
評議員会　御中

学校法人國學院大學
監事　稲葉　久雄　㊞
監事　小林　英夫　㊞
監事　玉井　浩二　㊞

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表）並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書を含め、当該学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当り、学校法人國學院大學の理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携を取り、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、同学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

施設設備関連事業

施設設備関連事業

「21世紀研究教育計画（第4次）」および「平成29年度事業計画」に基づき、充実した教育研究活動を支える施設設備等に関わる主な事業は以下のとおりです。

（1）施設関係

部門	事業内容
國學院大學	渋谷隣接専門学校敷地新棟設計管理・新築工事
	たまプラーザキャンパス3号館空調更新工事
	若木会館自動制御設備更新工事
	たまプラーザキャンパステニスコート防音壁設置工事
	國學院大學博物館除湿器設置工事
國學院高等学校	第二記念館音響・電気設備工事
	第二記念館二階トイレ給排水衛生設備工事
國學院大學久我山高等学校	烏山卓球場鉄骨補強工事
	女子錬成館空調換気改修工事
國學院大學久我山中学校	第3グラウンド人工芝敷設工事
	第3グラウンド土地購入費用
	第3グラウンド設備新築工事

國學院高等学校　第二記念館

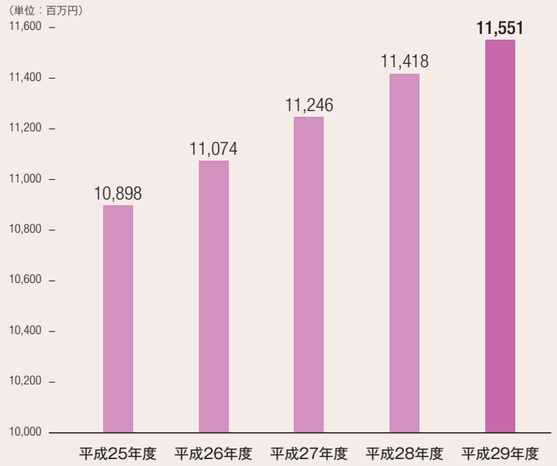
國學院大學久我山中学校　第3グラウンド

（2）設備関係

部門	事業内容
國學院大學	学術メディアセンター多目的ホール改修費用
	教室関連AV機器対応費用
	KEANサーバリプレイス費用
	ネットワーク機器リプレイス費用
	たまプラーザキャンパス5号館自動集密書架設置費用
	120周年記念2号館双方向配信設備設置
國學院高等学校	第二記念館設備更新費用
國學院大學久我山高等学校	本館教室教壇更新費用
	女子錬成館空調設備更新費用

國學院大學　学術メディアセンター多目的ホール

図書資産の推移



平成29年度において新しく収蔵した奈良絵本『蟻通明神のえんぎ』

解　説

左グラフは、本法人の資産の中でも特徴となる「図書」の資産の推移を表したものです。

堅調に増加しており、平成29年度決算においては総額115億円規模の図書資産となりました。

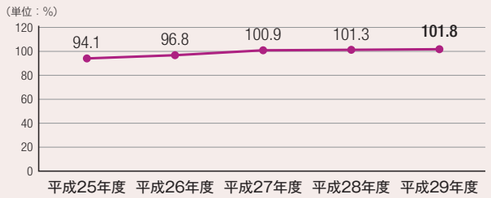
財務比率

財務比率（貸借対照表関係）

（単位：%）

比率名	貸借対照表関係比率の意味	算式（×100）	評価基準	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定比率	固定資産の純資産に占める割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率です。固定資産に投下した資金は純資産が望ましいですが、現実的には外部資金の導入をせざるを得ない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくありません。	固定資産 ／ 純資産	低い値が良い	94.1	96.8	100.9	101.3	101.8
固定長期適合比率	固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に占める割合です。この比率は、固定比率を補完する比率で固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、純資産のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標です。100%以下で低いほど良い数値となります。	固定資産 ／ 純資産 ＋ 固定負債	低い値が良い	86.2	88.6	92.8	93.8	94.2
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する指標です。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮しているということであります。	流動資産 ／ 流動負債	高い値が良い	396.6	346.5	270.8	238.7	263.1
総負債比率	総負債の総資産に占める割合です。この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する比率で、低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。	総負債 ／ 総資産	低い値が良い	12.4	12.4	11.8	11.4	10.7
負債比率	他人資金（固定負債+流動負債）と自己資金との関係比率であります。この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で100%以下で低い方が望ましいです。なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率でありますが、これらの比率より差異が目立ちやすいです。	総負債 ／ 純資産	低い値が良い	14.2	14.2	13.3	12.8	11.9

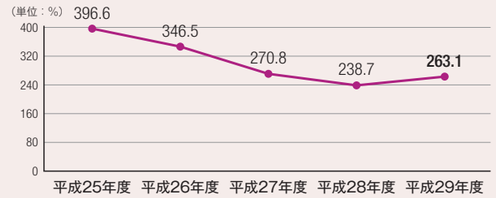
■固定比率



解　説

固定資産の中の特定資産の充実化を図っているため、100%を少し上回る数値となっております。

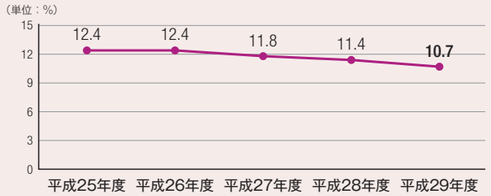
■流動比率



解　説

経年推移からすると減少傾向にありますが、これは財務基盤安定に向けた特定資産の充実化を図っていることによります。

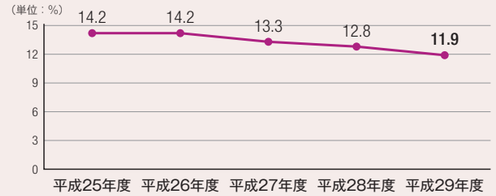
■総負債比率



解　説

全く問題ない数値で、極めて低い水準で推移しております。

■負債比率



解　説

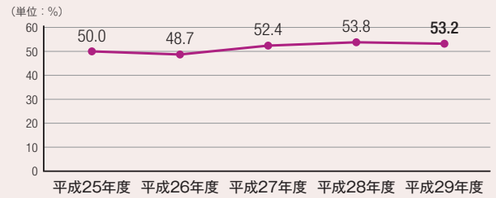
自己資金の充実化を図っており、年々負債比率が漸減傾向にある状態です。

財務比率（事業活動収支計算書関係）

（単位：%）

比率名	事業活動収支計算書関係比率の意味	評価基準	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。人件費には退職給与引当繰入額が含まれていますが、多くは教職員の人件費で、人件費、給与水準等によって影響を受けます。	低い値が良い	50.0	48.7	52.4	53.8	53.2
人件費依存率	人件費の学生生徒納付金に対する関係比率です。この比率は人件費比率および納付金比率の大小により影響を受けます。この比率が100%を超えないことが経営上では好ましいとされます。	低い値が良い	68.5	68.2	67.1	69.1	69.2
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合です。教育研究経費は教育研究活動の維持･発展のためには不可欠なもので、事業活動収支を圧迫しない限りにおいて高くなることが望ましいとされます。	高い値が良い	25.5	26.7	29.0	28.9	30.5
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましいとされます。	低い値が良い	5.4	5.6	6.5	6.9	7.2
借入金等利息比率	借入金利息の経常収入に占める割合で、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つです。借入金利息は他人資金に依存しなければ発生しないため低ければ低いほど良いとされます。	低い値が良い	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなされます。	高い値が良い	20.0	20.1	13.1	11.6	11.0
基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を減じた数字に対する事業活動支出が占める割合を示す関係比率です。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいですが資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになります。	低い値が良い	90.3	94.1	128.5	108.7	108.1

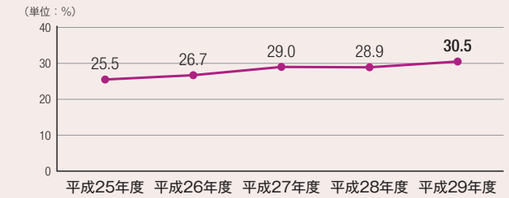
■人件費比率



解　説

退職者数の変動等により、各年度で違いはありますが、50%台前半で推移しております。

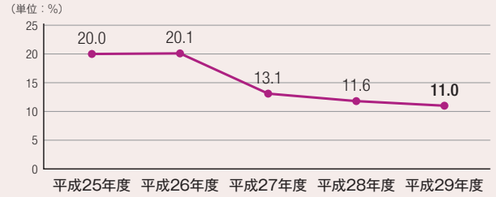
■教育研究経費比率



解　説

教育研究環境の整備に資源を優先配分し、徐々に比率が増加する傾向にあります。

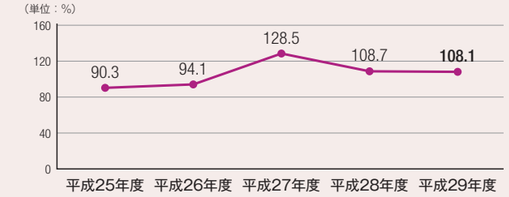
■事業活動収支差額比率



解　説

平成27年度以降、大きく低下しているものの、依然10%を超える数値となっており、引き続き10%台を確保するよう努めます。

■基本金組入後収支比率



解　説

財務基盤の安定化を図るべく、計画に沿って第3号基本金の拡充を行っている結果100%を超える数値となっております。

法人の概要

Summary of the Corporation

教職員数 平成29年5月1日現在

1 國學院大學

■ 教員

（単位：人）

所属		教員		
		専任	兼任	計
学部	文学部	84	494	578
	経済学部	34	51	85
	法学部	32	55	87
	神道文化学部	20	42	62
	人間開発学部	46	83	129
	学部 計	216	725	941
大学院	文学研究科	51	70	121
	法学研究科	32	6	38
	経済学研究科	28	3	31
	大学院 計	111	79	190
専門職大学院	法務研究科（法科大学院）	13	10	23
専攻科		13	7	20
別科		7	9	16

●大学院･専門職大学院･専攻科･別科は、学部･研究開発推進機構･教育開発推進機構との併任者を含む

■ 研究開発推進機構

（単位：人）

専任教員	兼担教員	研究員等※	合計
12	30	83	125

※研究員等
（客員研究員･ポスドク研究員･研究補助員･客員教授･共同研究員）

■ 教育開発推進機構

（単位：人）

専任教員	兼担教員	兼任講師	合計
15	9	4	28

■ 事務局職員

（単位：人）

所属	専任	その他職員	計
事務局職員	165	22	187
法人事務局	4	0	4
内部監査室	0	3	3

2 國學院大學北海道短期大学部

■ 教員

（単位：人）

所属	教員		
	専任	兼任	計
国文学科	8	17	25
総合教養学科	7	18	25
幼児・児童教育学科	11	23	34
合計	26	58	84

■ 事務局職員

（単位：人）

	専任	その他職員	計
事務局職員	10	6	16

3 國學院高等学校

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	64	25	0	89
職員	14	0	8	22

4 國學院大學久我山中学・高等学校

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	112	39	0	151
職員	28	0	40	68

5 國學院大學附属幼稚園

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	9	2	0	11
職員	1	0	4	5

6 國學院幼稚園

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	8	3	0	11
職員	1	0	2	3

学生数 平成29年5月1日現在

■ 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数

（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数
國學院大學	大学院						
	文学研究科博士課程前期	S26	90	71	—	180	143
	文学研究科博士課程後期	S28	24	20	—	72	86
	法学研究科博士課程前期	S42	10	6	—	20	12
	法学研究科博士課程後期	S44	5	0	—	15	0
	経済学研究科博士課程前期	S43	10	7	—	20	16
	経済学研究科博士課程後期	S45	5	0	—	15	4
	専門職大学院						
	法務研究科（法科大学院）	H16	—	—	—	40	3
	大学院 計		144	104	—	362	264
	文学部						
	哲学科	S23	65	71	2	260	300
	史学科	S23	190	201	40	760	950
	日本文学科	H8	255	273	34	1,020	1,249
	中国文学科	H8	60	66	0	240	270
	外国語文化学科	H8	120	123	9	480	576
	経済学部						
	経済学科	S41	210	215	12	840	988
	経済ネットワーキング学科	H8	150	165	10	600	710
	経営学科	H17	150	160	16	600	708
	法学部						
	法律学科	S38	500	526	7	2,000	2,375
	神道文化学部						
	神道文化学科	H14	180	195	10	720	851
	人間開発学部						
	初等教育学科	H21	100	104	9	400	476
	健康体育学科	H21	130	134	7	460	523
	子ども支援学科	H25	100	106	0	400	413
	学部 計		2,210	2,339	156	8,780	10,389
	神道学専攻科	S33	20	40	—	20	40
	別科神道専修Ⅰ類	S26	80	2	—	80	2
	別科神道専修Ⅱ類	S26	40	3	—	80	10
國學院大學 北海道短期大学部	国文学科	S57	75	92	—	150	159
	総合教養学科	S57	75	110	—	150	190
	幼児・児童教育学科	S57	75	60	—	150	116
	学科 計		225	262	—	450	465
	専攻科（福祉専攻）	H12	30	6	—	30	6
國學院高等学校	全日制課程	S23	600	610	—	1,800	1,717
國學院大學久我山高等学校	全日制課程	S28	473	507	—	1,419	1,424
國學院大學久我山中学校		S28	320	319	—	960	1,001
國學院大學附属幼稚園		S30	45	50	—	135	148
國學院幼稚園		S44	70	47	—	210	138

●収容定員は各年次の入学定員の合計を示す
●休学者、修学延長者を含む

入学試験 当該年度に実施した入試実績数

■ 志願者数、受験者数、合格者数の推移

（単位：人）

		平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
國學院大學	大学院															
	文学研究科博士課程前期	130	121	89	132	126	82	119	113	73	140	132	78	102	97	67
	文学研究科博士課程後期	29	28	23	33	33	29	24	24	20	22	21	21	28	27	23
	法学研究科博士課程前期	7	7	3	4	4	2	8	7	6	10	10	5	6	6	3
	法学研究科博士課程後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	経済学研究科博士課程前期	18	17	11	15	15	5	14	14	10	17	16	9	20	20	10
	経済学研究科博士課程後期	1	1	0	2	1	1	2	2	2	0	0	0	1	0	0
	大学院 計	185	174	126	186	179	119	167	160	111	189	179	113	158	151	104
	専門職大学院															
	法務研究科（法科大学院）	44	39	20	31	29	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学部															
	文学部	7,954	7,692	2,058	8,209	7,928	2,127	8,300	8,045	2,066	9,973	9,677	1,848	9,737	9,488	1,886
	経済学部	4,947	4,829	1,346	5,165	5,040	1,285	6,352	6,207	1,446	7,880	7,692	1,313	7,467	7,299	1,313
	法学部	3,745	3,619	1,617	4,929	4,810	1,884	5,481	5,355	1,378	5,133	5,029	1,289	5,300	5,154	1,378
	神道文化学部	859	821	332	809	769	335	861	834	328	921	894	301	948	920	286
	人間開発学部	3,225	3,142	680	3,116	3,033	705	2,842	2,763	772	2,896	2,839	693	2,989	2,924	668
	学部 計	20,730	20,103	6,033	22,228	21,580	6,336	23,836	23,204	5,990	26,803	26,131	5,444	26,441	25,785	5,531
	専攻科															
	神道学専攻科	44	44	44	27	27	26	31	30	29	43	41	41	26	26	26
	別科															
	別科神道専修Ⅰ類	1	1	1	3	3	3	0	0	0	2	2	2	1	1	1
	別科神道専修Ⅱ類	6	6	6	6	6	6	7	7	7	3	3	3	4	4	4
	別科 計	7	7	7	9	9	9	7	7	7	5	5	5	5	5	5
國學院大學北海道短期大学部	国文学科	91	90	89	78	78	78	78	78	78	120	119	111	246	243	120
	総合教養学科	89	89	89	79	79	78	94	93	92	184	182	122	249	246	116
	幼児・児童教育学科	60	60	60	58	58	58	69	68	66	79	79	73	74	74	70
	専攻科（福祉専攻）	17	17	17	7	7	7	4	4	4	6	6	6	3	3	3
	合計	257	256	255	222	222	221	245	243	240	389	386	312	572	566	309
國學院高等学校		1,766	1,748	993	2,033	2,015	1,015	1,676	1,641	984	2,910	2,548	1,072	3,116	2,809	1,002
國學院大學久我山高等学校		495	448	303	475	430	312	464	427	231	516	455	273	390	346	220
國學院大學久我山中学校		2,297	1,692	843	2,507	1,856	761	2,650	1,942	788	2,504	2,096	727	2,616	2,176	754
國學院大學附属幼稚園		61	61	52	59	59	55	48	48	48	51	51	51	52	52	51
國學院幼稚園		51	51	51	40	40	40	60	59	59	49	48	47	62	61	61

●合格者数には繰上合格者数を含む

卒業・修了 1

1 新制度による國學院大學学部卒業者数（昭和25年度～平成29年度）

（単位：人）

学部	学科	第59期～第125期（昭和25年度～平成28年度）		第126期（平成29年度）		総数	
文学部	日本文学科	5,670	(3,831)	312	(219)	5,982	(4,050)
	中国文学科	1,035	(573)	58	(36)	1,093	(609)
	外国語文化学科	1,803	(1,268)	132	(92)	1,935	(1,360)
	史学科	12,986	(5,025)	224	(88)	13,210	(5,113)
	哲学科	3,148	(1,166)	61	(30)	3,209	(1,196)
	第一部神道学科	3,571	(484)	—	—	3,571	(484)
	第一部文学科	21,792	(12,056)	—	—	21,792	(12,056)
	計	50,005	(24,403)	787	(465)	50,792	(24,868)
文学部第二部	文学科	5,205	(2,365)	—	—	5,205	(2,365)
	史学科	4,641	(1,529)	—	—	4,641	(1,529)
	神道学科	1,567	(171)	—	—	1,567	(171)
	計	11,413	(4,065)	—	—	11,413	(4,065)
経済学部	経済学科	28,388	(2,702)	264	(51)	28,652	(2,753)
	経済ネットワーキング学科	3,357	(992)	162	(62)	3,519	(1,054)
	経営学科	1,619	(494)	165	(63)	1,784	(557)
	計	33,364	(4,188)	591	(176)	33,955	(4,364)
経済学部第二部	経済学科	5,650	(213)	—	—	5,650	(213)
	産業消費情報学科	623	(56)	—	—	623	(56)
	計	6,273	(269)	—	—	6,273	(269)
法学部	法律学科	25,733	(5,030)	522	(159)	26,255	(5,189)
	計	25,733	(5,030)	522	(159)	26,255	(5,189)
法学部第二部	法律学科	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
	計	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
神道文化学部	神道文化学科	2,293	(677)	173	(52)	2,466	(729)
	計	2,293	(677)	173	(52)	2,466	(729)
人間開発学部	初等教育学科	579	(325)	124	(65)	703	(390)
	健康体育学科	548	(166)	110	(31)	658	(197)
	子ども支援学科	99	(89)	101	(95)	200	(184)
	計	1,226	(580)	335	(191)	1,561	(771)
合計		135,627	(39,652)	2,408	(1,043)	138,035	(40,695)

（　）内は女子内数
●旧制度による卒業・修了者数
学　部（第　1 期～第 61 期・明治 26 年～昭和 28 年）　3,360人
師範部（第 14 期～第 50 期・明治 39 年～昭和 17 年）　3,332人
その他（第 18 期～第 78 期・明治 43 年～昭和 45 年）　7,170人

2 新制度による國學院大學専攻科・別科修了者数

（単位：人）

	修了期（年度）		第126期（平成29年度）	総数
神道学専攻科	第67期～第125期 昭和33年度～平成28年度	1,729	40	1,769
別科神道専修Ⅰ類	第78期～第125期 昭和44年度～平成28年度	86	2	88
別科神道専修Ⅱ類	第78期～第125期 昭和44年度～平成28年度	758	6	764

卒業・修了 2

3 大学院博士課程修了者数

（単位：人）

	第61期～第125期（昭和27年度～平成28年度）		第126期（平成29年度）		総数	
博士課程前期						
文学研究科						
神道学・宗教学	431	(81)	14	(4)	445	(85)
文学	1,179	(454)	25	(14)	1,204	(468)
史学	1,025	(265)	19	(8)	1,044	(273)
小計	2,635	(800)	58	(26)	2,693	(826)
法学研究科						
法律学	202	(45)	3	(1)	205	(46)
経済学研究科						
経済学	316	(77)	9	(4)	325	(81)
博士課程前期合計	3,153	(922)	70	(31)	3,223	(953)
博士課程後期						
文学研究科						
神道学・宗教学	166	(27)	7	(2)	173	(29)
文学	574	(165)	20	(9)	594	(174)
史学	360	(70)	11	(3)	371	(73)
小計	1,100	(262)	38	(14)	1,138	(276)
法学研究科						
法律学	51	(9)	0	(0)	51	(9)
経済学研究科						
経済学	48	(9)	1	(0)	49	(9)
博士課程後期合計	1,199	(280)	39	(14)	1,238	(294)

●博士課程後期の修了者には、単位取得満期退学者を含む
（　）内は女子内数

4 専門職大学院（法務研究科）修了者数

（単位：人）

	平成17年度～平成28年度（第1期～第12期）		平成29年度（第13期）		総数	
標準コース	253	(72)	3	(2)	256	(74)
短期コース	15	(1)	0	(0)	15	(1)
合計	268	(73)	3	(2)	271	(75)

（　）内は女子内数

5 法人設置校卒業生数

（単位：人）

		～平成28年度	平成29年度	総数
國學院大學北海道短期大学部	（学科）	8,156	182	8,338
	（専攻科）	313	5	318
國學院高等学校		38,747	546	39,293
國學院大學久我山高等学校		35,644	466	36,110
國學院大學久我山中学校		8,854	320	9,174
國學院大學附属幼稚園		5,121	52	5,173
國學院幼稚園		3,916	40	3,956

6 國學院大學学位（博士）取得者数（新制）

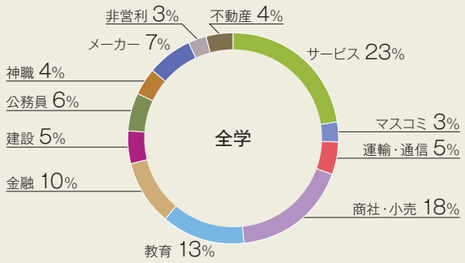
（単位：人）

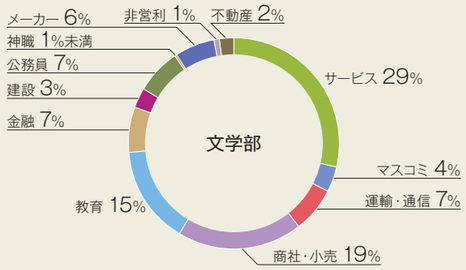
	昭和39年度～平成28年度	平成29年度	合計
甲	228	11	239
乙	305	6	311
累計	533	17	550

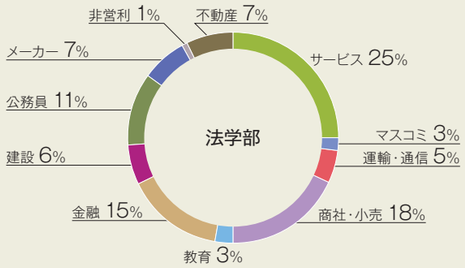
●旧制学位（博士）取得者数　105人

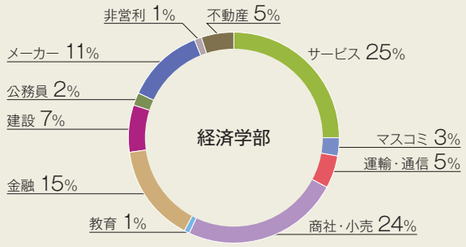
進路 國學院大學 平成30年3月卒業生

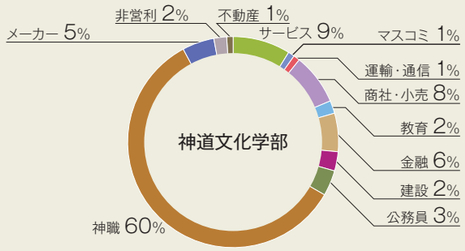
1 学部・業種別就職状況比率

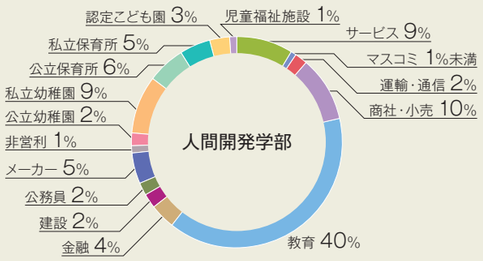












※上記の%は、小数点以下第1位を四捨五入して表示しています。

2 主な就職先ならびに進学者数

主な就職先

事業会社

アシックスジャパン
アストラゼネカ
イオンリテール
伊藤忠食品
ANAエアポートサービス
ANA成田エアポートサービス
オカムラ
関電工
コーセー
産業経済新聞社
JXTGエネルギー
JTB
新日鐵住金
スズキ
SUBARU
住友不動産
住友林業
積水ハウス
セブン−イレブン・ジャパン
全日本空輸
大成建設
大和ハウス工業
髙島屋
タカラスタンダード
田辺三菱製薬
THK
TDK
東急建設
東急リバブル
東京瓦斯
東京急行電鉄
東京地下鉄
東芝
TOTO
凸版印刷
日本アイ・ビー・エム
日本アクセス
日本通運
東日本電信電話
東日本旅客鉄道
プリンスホテル
マツダ
三菱自動車工業
三菱食品
三菱電機
楽天　他

金融機関

あいおいニッセイ同和損害保険
SMBC日興証券
住友生命保険
大和証券
第一生命保険
中央労働金庫
日本生命保険
野村證券
みずほ証券
みずほフィナンシャルグループ
三井住友銀行
三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
明治安田生命保険
りそなホールディングス　他

公務員

厚生労働省
国土交通省
横浜税関
東京国税局
皇宮警察本部
自衛隊
東京都庁
埼玉県庁
神奈川県庁
千葉県庁
茨城県庁
静岡県庁
東京都特別区
市町村役場
警視庁
道県警察
東京消防庁　他

教育機関

東京都公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校
神奈川県公立小学校・高等学校
横浜市公立小学校・中学校・高等学校
川崎市公立小学校・高等学校
相模原市公立小学校・中学校
千葉県公立小学校・中学校・高等学校
埼玉県公立小学校・中学校・高等学校
さいたま市公立小学校
茨城県公立中学校
栃木県公立小学校・中学校
群馬県公立高等学校
静岡県公立中学校・高等学校
長野県公立中学校・高等学校
愛知県公立中学校・高等学校
大阪府公立幼稚園
兵庫県公立高等学校
神戸市公立中学校
北海道公立高等学校
山形県公立高等学校
和歌山県公立小学校
私立幼稚園・中学校・高等学校　他

神社関係

出雲大社
大國魂神社
笠間稲荷神社
賀茂御祖神社
霧島神宮
寒川神社
神宮司庁
神社本庁
諏訪大社
鶴岡八幡宮
西宮神社
北海道神宮
明治神宮
靖國神社　他

大学院（法科大学院含む）への進学者

文学部卒	45名
法学部卒	12名
経済学部卒	6名
神道文化学部卒	10名
人間開発学部卒	6名

進路 國學院大學北海道短期大学部、國學院高等学校、國學院大學久我山高等学校 平成30年3月卒業生

國學院大學北海道短期大学部 主な就職先ならびに進学者数

主な就職先

事業会社

あいわプリント
ADESSO
オルゴール堂
カルテック
北いぶき農業協同組合
ゲオホールディングス
シオジリプラス
美唄未来開発センター
プリンスホテル
マルハン

金融機関

旭川信用金庫

官公庁・地方自治体

芦別市役所
新十津川町役場
滝川市役所
奈井江町役場

教育機関

遠軽中央幼稚園
興部町立沙留小学校
学校法人帯広学園
学校法人北広島竜谷学園
長福寺第二幼稚園

医療・福祉機関

歌志内市役所（保育士）
音威子府村役場（保育士）
上砂川町役場（保育士）
倶知安町役場（保育士）
札幌育児園
滝川市特別養護老人ホーム 緑寿園
社会福祉法人 滝川社会福祉事業団
日本保育サービス
ビジョンハーツ
星の広場（介護福祉士）
マミー・インターナショナル
三條会
麦の子会（介護福祉士）
湧別町役場（保育士）

國學院大學への進学　129名

國學院高等学校 主な合格先ならびに合格者数

（現役延べ人数）

國學院大學　123名

国公立大学

東京学芸大学
秋田大学
埼玉大学
東京農工大学
宮崎大学
首都大学東京
お茶の水女子大学
筑波大学　他　9名

私立大学

青山学院大学
学習院大学
慶應義塾大学
上智大学
中央大学
東京理科大学
法政大学
明治大学
立教大学
早稲田大学　他　893名

國學院大學久我山高等学校 主な合格先ならびに合格者数

（現役延べ人数）

國學院大學　64名

国公立大学

東京大学
東京工業大学
一橋大学
東北大学
名古屋大学
大阪大学
東京外国語大学
北海道大学
千葉大学
東京学芸大学　他　41名

私立大学

青山学院大学
学習院大学
慶應義塾大学
上智大学
中央大学
東京理科大学
法政大学
明治大学
立教大学
早稲田大学　他　934名

知的資産

■ 平成29年度科学研究費助成事業採択一覧［國學院大學］（研究代表者のみ／前年度以前からの継続分を含む）

	研究種目	研究課題名	研究代表者	所属
1	基盤研究（A）	更新世-完新世移行期における人類の生態行動系と縄文文化の形成に関する先史学的研究	谷口　康浩	文学部
2	基盤研究（B）	ファシズム期の古代理解に関する総合的研究	平藤　喜久子	研究開発推進機構
3	基盤研究（B）	近世における前期国学のネットワーク形成と文化・社会の展開に関する学際的研究	根岸　茂夫	文学部
4	基盤研究（B）	協働によるDeep Learningを促進する指導デザインの開発と検証	寺本　貴啓	人間開発学部
5	基盤研究（B）	好古家ネットワークの形成と近代博物館創設に関する学際的研究	内川　隆志	研究開発推進機構
6	基盤研究（B）	言葉の教育における円滑な幼小接続を実現する系統的かつ互恵的な実践モデルの開発	吉永　安里	人間開発学部
7	基盤研究（C）	宗教法人の境内地の空間変容と公共性に関する調査研究	石井　研士	神道文化学部
8	基盤研究（C）	明治前期の宗教をめぐる言説空間の再検討 ―宗教メディアの横断的考察	星野　靖二	研究開発推進機構
9	基盤研究（C）	国家神道と国体論に関する学際的研究 ―宗教とナショナリズムをめぐる「知」の再検討―	藤田　大誠	人間開発学部
10	基盤研究（C）	福祉言語学史・福祉言語教育学史構築のための近代日本語点字資料の整備	諸星　美智直	文学部
11	基盤研究（C）	複数均衡モデルを基礎とした震災後の長期経済動学の考察	細谷　圭	経済学部
12	基盤研究（C）	アメリカ福祉国家の基本構造の研究：民間部門の主導性が強い福祉政策を中心に	根岸　毅宏	経済学部
13	基盤研究（C）	セイバーメトリクスによる野球投手の評価指標のバイオメカニクス的検証	神事　努	人間開発学部
14	基盤研究（C）	アドルノ倫理学の研究 ―美学との関係の中で	藤野　寛	文学部
15	基盤研究（C）	自発的な運動における特徴的な動きから観る発達過程の追跡的研究	原　英喜	人間開発学部
16	基盤研究（C）	自筆資料調査および実地踏査による森敦文学の総合的研究	井上　明芳	文学部
17	基盤研究（C）	音声談話資料の発掘と収集による首都圏方言の古層の解明	久野　マリ子	文学部
18	基盤研究（C）	外国語音声の聴取力を向上させるための自立型学習プログラムモデルの構築	新倉　真矢子	文学部
19	基盤研究（C）	熟議民主政構築に向けた人権保障と違憲審査制のあり方	平地　秀哉	法学部
20	基盤研究（C）	後期マッキーバーの「社会科学」論	苅田　真司	法学部
21	基盤研究（C）	地域教育・保育支援プラットフォームの構築過程の研究	夏秋　英房	人間開発学部
22	基盤研究（C）	社会主義期ポーランドにおけるカトリック教育：政治・社会変動のダイナミクスとして	加藤　久子	研究開発推進機構
23	基盤研究（C）	わが国縁辺地域における伝統芸能の現在	山本　健太	経済学部
24	基盤研究（C）	GPSテクノロジーを使用した犯罪者監視システムの我が国への導入可能性の検証	甘利　航司	法学部
25	基盤研究（C）	製品事故・リコール情報の収集・処理・伝達・学習プロセスに関する経営学的研究	星野　広和	経済学部
26	基盤研究（C）	映像メディアによる子どもの表象 ―子どもの権利と研究倫理の検討	斉藤　こずゑ	文学部
27	基盤研究（C）	幼稚園におけるミドルリーダー育成のための現代的な研修システムの開発	神長　美津子	人間開発学部
28	基盤研究（C）	災害・復興と伝統文化の役割に関する学際的研究	古沢　広祐	経済学部
29	若手研究（B）	〈旧訳〉を中心とした谷崎源氏テクストに関する基礎的研究 ―翻訳文学としての再検討―	大津　直子	教育開発推進機構
30	若手研究（B）	戦後地方政府における「開放型」幹部人事の経験と展開に関する研究	稲垣　浩	法学部
31	若手研究（B）	戦前期日本における私立高等教育機関の管理運営組織に関する歴史的研究	戸村　理	教育開発推進機構
32	若手研究（B）	空中写真アーカイブを用いた古代地方官衙と交通路網の復元的研究	朝倉　一貴	文学部
33	若手研究（B）	肥満小児と保護者の協調行動を重視した生活習慣改善支援プログラムの検討と開発	川田　裕樹	人間開発学部
34	若手研究（B）	高齢犯罪者における「社会復帰」概念に関する理論的実証的研究	安田　恵美	法学部
35	若手研究（B）	戦前期尾西織物業の展開と地域の産業化に関する社会経済史的研究	石井　里枝	経済学部
36	奨励研究	学校法人（私立大学）の持続可能な財務運営のあり方についての実証的研究	篠田　隆行	財務部経理課
37	特別研究員奨励研究費	平安時代文学作品における生育儀礼の研究	高橋　麻織	文学部
38	研究活動スタート支援	明治期キリスト者の神道観 ―近代日本キリスト教史と神道史の架橋に向けて―	齋藤　公太	研究開発推進機構

■ 平成29年度企業との共同研究

	企業名	共同研究名	研究代表者	所属
1	美津濃株式会社	回転数計測装置付スポーツボールの開発及びトレーニング用スポーツボールの開発の共同研究	神事　努	人間開発学部

■ 平成29年度企業からの助成研究

	企業名	研究課題名	研究代表者	所属
1	公益財団法人タカタ財団	発達障害のある子どもたちへの合理的配慮を伴う教育プログラムの開発	村上　佳司	人間開発学部

図書館／博物館

■ 図書館

■ 開館時間

渋谷キャンパス図書館	
月～金	9:00～22:00 ※1
土	9:00～22:00
日祝日	10:00～18:00 ※2
長期休暇中	9:00～19:30

たまプラーザキャンパス図書館	
月～金	9:00～19:30
土	9:00～16:30
日祝日	9:00～16:30 ※3
長期休暇中	9:00～16:30

※1　試験期間は8：30～22：00の延長開館を実施。
※2　7月、10月～1月実施。
※3　7月、12月、1月の一部期間のみ実施。

■ 施設概要

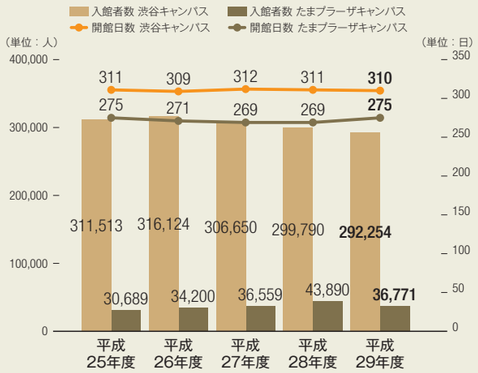
渋谷キャンパス図書館

建物	階層	施設名	面積
学術メディアセンター	地下2階	自動書庫	1,227.44㎡
		地下集密書庫（2層）	474.65㎡
	1階	貴重書庫・準貴重書庫	309.60㎡
	2階	事務室	383.20㎡
		第1閲覧室	320.40㎡
		第2閲覧室	263.90㎡
		参考図書室	153.50㎡
		開架書庫	471.60㎡
		グループ学習室（1）	21.45㎡
		グループ学習室（2）	21.45㎡
		グループ学習室（3）	42.90㎡
		館長室	20.05㎡
	3階	第3閲覧室	320.40㎡
		第4閲覧室	320.40㎡
		第5閲覧室	158.00㎡
		閲覧スペース	278.60㎡
		視聴覚スペース	158.00㎡

たまプラーザキャンパス図書館

建物	階層	施設名	面積
1号館	地下1階	収蔵庫	314.37㎡
2号館	2階	書庫	874.57㎡
	3階	閲覧室	635.85㎡
	4階	閲覧室・事務室	605.59㎡
5号館	2階	図書室	136.61㎡

■ 入館者数、開館日数の推移



図書館（渋谷キャンパス）

■ 収蔵資料数

区分		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	合計
図書	和	153,680	116,688	259,512	354,375	33,226	21,925	32,992	52,280	50,491	172,835	1,248,004
	洋	32,231	23,392	34,252	167,475	8,252	5,407	13,340	3,375	13,846	35,917	337,487
	合計	185,911	140,080	293,764	521,850	41,478	27,332	46,332	55,655	64,337	208,752	1,585,491
雑誌	和	2,264	563	845	2,347	77	75	161	301	213	1,359	8,205
	洋	330	106	113	1,268	76	27	116	53	46	98	2,233
	合計	2,594	669	958	3,615	153	102	277	354	259	1,457	10,438
その他		65,960	3,440	107,613	187,934	44,378	3,672	5,384	10,797	1,687	22,119	452,984

その他：フィルム、フィッシュ、ビデオ、ディスク、録音資料、スライド
単位：図書（冊）、雑誌（種）、フィルム（リール）、ビデオ･カセット（巻）、フィッシュ･ディスク･スライド（枚）

■ 平成29年度 新収蔵資料（抜粋）

No.	タイトル	種別	数量	備考
1	舞楽図巻	絵巻	1巻	九曜文庫旧蔵
2	明治政財界重要人物書翰集	自筆	1巻	井上馨・黒田清隆・高崎五六・岩倉具視・松方正義・大森鐘一（2通）・伊庭貞剛（2通）・井上毅
3	渡會家宛口宣案	古文書	32通	
4	いにしえぶり	写	1巻	
5	久我家旧蔵和歌詠草･歌書類	自筆・写	約80点	久我健通自筆詠草を含み、久我家由緒書を含む。
6	万葉集	写	20冊	山本金木旧蔵。寛永版本の写しに、宣長説・広伴説・自説を書入れ
7	鍋島家松濤事務所旧蔵鍋島家地所関係資料	写・刊	一括	
8	東京待合業連合会関係資料	刊	一括	

■ 博物館

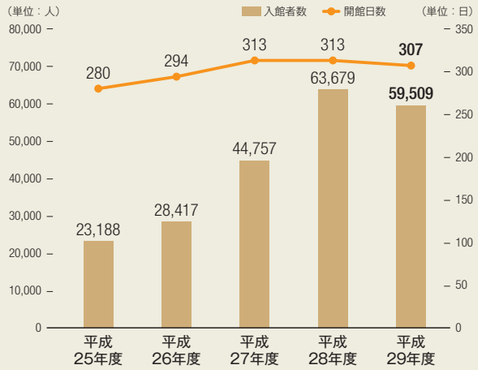
■ 開館時間

10時～18時（入館は17時30分まで）

※土･日･祝日を含む
※入館料無料

國學院大學博物館（神道展示室）

■ 入館者数、開館日数の推移



■ 施設概要

建物	施設名	面積
学術メディアセンター	展示室	1,613.99㎡
	考古収蔵庫	303.87㎡
	神道･校史収蔵庫	277.88㎡
	博物館事務室	162.00㎡
	展示準備室	81.00㎡
	撮影室	36.75㎡

■ 収蔵資料数

分野	収蔵資料数
考古	約91,000点
神道	約2,750点
校史	約1,500点 （書幅・短冊・色紙等のみ）

■ 平成29年度 新収蔵資料（抜粋）

No.	分野	タイトル	数量	備考
1	神道	当勢男声花祭札	3枚	芳年画、文久2年
2	神道	秋田阿仁前田踊図巻	1巻	江戸末期写
3	神道	東京神田祭礼之図	3枚続	芳藤画、明17年
4	神道	羽倉家旧蔵資料	一式	祭祀用首飾り･木製短刀、古神面、神像
5	校史	有栖川宮幟仁親王　短冊	1枚	皇典講究所初代総裁
6	校史	土佐光貞画　人丸真影	1幅	本紙上部に有栖川宮幟仁親王による色紙が貼付された軸
7	校史	有栖川宮威仁親王　一行書	1幅	有栖川宮幟仁親王のご子息
8	校史	権田直助　書幅	1幅	皇典講究所教授
9	校史	河野省三　書幅	1幅	國學院大學学長

■ 平成29年度 実施イベント（抜粋）

区分	展示名／イベント名	会期
企画展	國學院大學 春の特別列品　絵でみる日本のものがたり	平成29年4月14日（金）～5月21日（日）
特別展	國學院大學創立135周年･國學院大學院友会発足130周年記念 高円宮家所蔵　根付コレクション	平成29年5月28日（日）～7月23日（日）
記念展示	國學院大學創立135周年記念展示 有栖川宮家旧蔵資料と國學院大學の歴史	平成29年5月28日（日）～7月23日（日）
企画展	モノの力　ヒトの力 ―縄文から現代まで　人と工芸の間にやどるチカラ―	平成29年7月28日（金）～10月9日（月･祝）
企画展	神道の形成と古代祭祀	平成29年10月14日（土）～12月10日（日）
企画展	いのちの交歓 ―残酷なロマンティスム―	平成29年12月16日（土）～平成30年2月25日（日）
企画展	吉田家:神道と典籍を伝えた家 ―國學院大學図書館所蔵吉田家旧蔵資料―	平成30年3月3日（土）～4月15日（日）

学校法人國學院大學の沿革

■ 沿革

明治 15年(1882)	11月 4日	皇典講究所の創設(千代田区飯田橋)
23年(1890)	7月 7日	皇典講究所に國學院を設置
31年(1898)	12月22日	財団法人皇典講究所を知事より認可
37年(1904)	4月23日	専門学校令による認可を得、私立國學院と改称
39年(1906)	6月12日	私立國學院大學と改称
大正 8年(1919)	9月11日	國學院大學と改称
9年(1920)	4月15日	大学令による大学に昇格
12年(1923)	5月19日	渋谷(旧若木町)に移転
13年(1924)	11月25日	校歌・校旗制定
昭和 2年(1927)	5月23日	図書館開館式
3年(1928)	4月	考古学資料室を設置(昭和50年4月考古学資料館と改称)
5年(1930)	5月 1日	神殿鎮座
21年(1946)	1月26日	皇典講究所の解散
	3月20日	財団法人國學院大學の設立認可
22年(1947)	4月30日	旧制学部第二部の設置認可
23年(1948)	3月10日	國學院高等学校の設置認可
	3月25日	新制文学部第一部の設置認可
24年(1949)	3月25日	新制文学部第二部の設置認可。政治学部第一部の設置認可
25年(1950)	3月 1日	政治学部を政経学部と改称
26年(1951)	1月31日	政経学部第二部の設置認可
	2月28日	学校法人國學院大學と改称
	3月31日	旧制学部第一部・専門部を廃止
	4月 5日	大学院文学研究科修士課程神道学専攻・日本文学専攻設置認可
	5月 4日	文学部神道研修別科の設置認可(昭和34年3月別科神道専修と改称)
27年(1952)	3月 5日	大学院文学研究科修士課程日本史学専攻の設置認可
	9月10日	久我山学園(久我山高等学校・久我山中学校)と合併
	12月23日	國學院大學久我山高等学校・久我山中学校設置認可
28年(1953)	3月31日	旧制学部第二部を廃止。大学院文学研究科博士課程日本文学専攻・日本史学専攻の設置認可
29年(1954)	9月17日	國學院大學幼稚園教員養成所1年課程の指定認可(昭和30年1月1日2年課程指定認可)
	10月14日	國學院大學附属幼稚園の設置認可
30年(1955)	7月	日本文化研究所を設置
32年(1957)	3月 2日	國學院第二高等学校の設置認可
33年(1958)	3月31日	大学院文学研究科博士課程神道学専攻の設置認可
	4月 1日	神道学専攻科の設置認可
35年(1960)	4月11日	國學院大學栃木高等学校を開設(昭和38年3月姉妹法人として、学校法人國學院大學栃木学園の設置認可)
36年(1961)	7月 4日	神奈川運動場(後の新石川校舎土地)校地取得
	9月12日	八王子分校舎校地取得
37年(1962)	3月31日	旧制大学の廃止
38年(1963)	1月21日	法学部第一部の設置認可
	5月25日	神道資料展示室開設(平成2年4月神道資料館と改称)
40年(1965)	1月25日	法学部第二部の設置認可
41年(1966)	1月25日	経済学部第一部・第二部の設置認可(昭和41年3月政経学部第一部・第二部を廃止)
42年(1967)	3月29日	大学院法学研究科修士課程・博士課程の設置認可(博士課程の開設は昭和44年4月)
	4月 1日	八王子分校舎で授業開始。文学部第二部神道学科の設置認可
43年(1968)	3月30日	大学院経済学研究科修士課程の設置認可
	12月20日	國學院幼稚園の設置認可
44年(1969)	4月 1日	別科神道専修を別科神道専修Ⅰ類(1年課程)・Ⅱ類(2年課程)と改称
45年(1970)	3月26日	大学院経済学研究科博士課程の設置認可
51年(1976)	12月24日	國學院大學幼児教育専門学校(専修学校)の設置認可〔國學院大學幼稚園教員養成所(各種学校)を改組転換〕
56年(1981)	10月 1日	國學院大學幼児教育専門学校たまプラーザに移転
57年(1982)	1月16日	國學院女子短期大学の設置認可
	11月 4日	國學院大學創立100周年を迎える
60年(1985)	4月 1日	新石川校舎で授業開始
	4月 4日	國學院大學久我山中学校再開
	4月 6日	國學院大學久我山高等学校に女子生徒入学
平成 元年(1989)	12月22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成2年度～平成10年度まで)
2年(1990)	12月21日	文学部第一部の期間付入学定員増認可(平成3年度～平成11年度まで)

有栖川宮織仁親王

創建当時の神殿

創立50周年式典
(高松宮宣仁親王殿下)

石川岩吉学長胸像

神宮前移転当時の
國學院高等学校

久我山高等学校本館

創立百周年記念式典

國學院短期大学

3年(1991)	4月 1日	國學院女子短期大学を國學院短期大学と改称し、男女共学制に移行
	4月 8日	國學院大學久我山中学校に女子生徒入学
	9月30日	八王子分校舎撤退
4年(1992)	4月 1日	第一部1・2年生全授業を「たまプラーザキャンパス」で開講
6年(1994)	3月31日	相模原市淵野辺に校地(相模原キャンパス)を取得
7年(1995)	12月22日	國學院大學文学部第一部日本文学科・中国文学科・外国語文化学科の3学科の設置認可
		経済学部第一部経済ネットワーキング学科と経済学部第二部産業消費情報学科の設置認可
8年(1996)	4月 3日	國學院大學相模原キャンパス開校
	4月23日	國學院第二高等学校廃止認可
10年(1998)	12月22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成11年度まで)
11年(1999)	3月23日	國學院短期大学国文科・英語科・幼児教育科を国文学科・英語コミュニケーション学科・幼児教育学科と改称(平成11年4月1日施行)
	12月22日	文学部第一部・経済学部第一部・法学部第一部の期間付入学定員の設定認可(平成12年度～平成16年度まで)
12年(2000)	3月 1日	國學院短期大学専攻科福祉専攻の開設認可(平成12年4月1日開設)
	10月26日	法学部第一部・経済学部第一部の昼夜開講制移行に伴い、法学部・経済学部(平成12年8月24日第二部産業消費情報学科廃止の学則変更)と改称認可(平成13年4月1日施行)
13年(2001)	3月30日	國學院短期大学英語コミュニケーション学科をコミュニケーション学科と改称(平成13年4月1日施行)
	8月 1日	神道文化学部神道文化学科の設置認可(平成14年4月1日施行)。文学部第一部文学科・経済学部第二部経済学科の廃止認可
	12月20日	文学部第一部哲学科・同日本文学科・経済学部経済学科(昼間主コース)・法学部法律学科(昼間主コース)の期間付入学定員の設定認可(平成14年度～平成16年度まで)
		文学部第一部史学科・同外国語文化学科・経済学部経済学科(昼間主コース)の臨定恒常化認可(平成14年4月1日施行)
14年(2002)	2月28日	第一次渋谷キャンパス再開発着工
	11月 4日	國學院大學創立120周年を迎える
15年(2003)	3月27日	國學院大學幼児教育専門学校保育科専攻科保育専攻を保育士養成学校その他の施設として指定
	3月31日	國學院大學幼児教育専門学校の教育課程の変更認可
	11月27日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)法務職専攻設置認可(平成16年4月1日開設)
16年(2004)	4月15日	経済学部経営学科設置届出認可(平成17年4月1日開設)
		文学部並びに法学部の収容定員変更届出認可
		文学部第二部文学科・同史学科の募集停止、文学部第一部日本文学科・同史学科の昼夜開講制移行(平成17年4月1日施行)
	12月 1日	文学部第二部文学科の募集停止に伴い、文学部第一部を文学部に名称変更届出認可(平成17年4月1日施行)
18年(2006)	3月25日	國學院短期大学幼児教育学科を幼児・児童教育学科への改称を届出認可(平成18年4月1日施行)
	6月28日	國學院短期大学国文学科・コミュニケーション学科・幼児・児童教育学科の収容定員変更届出(平成19年4月1日施行)
19年(2007)	4月 1日	研究開発推進機構を設置
	10月16日	國學院短期大学コミュニケーション学科を総合教養学科と名称変更届出(平成20年4月1日施行)
	12月21日	法学部法律学科の昼夜開講制の廃止並びに収容定員変更届出(平成20年4月1日施行)
20年(2008)	6月19日	文学部第一部神道学科・文学部第二部神道学科の廃止届出(平成20年5月30日施行)
	6月26日	國學院短期大学を國學院大學北海道短期大学部と名称変更届出(平成21年4月1日施行)
	10月31日	人間開発学部初等教育学科・健康体育学科の設置認可(平成21年4月1日開設)
21年(2009)	4月 1日	教育開発推進機構を設置
	9月17日	第一次渋谷キャンパス再開発完成
	12月24日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成22年4月1日施行)
22年(2010)	4月26日	文学部日本文学科の昼夜開講制廃止及び文学部日本文学科・文学部哲学科の収容定員変更届出(平成23年4月1日施行)
	6月23日	國學院大學幼児教育専門学校生徒募集停止報告書届出(平成23年4月1日施行)
24年(2012)	4月13日	文学部第二部文学科・文学部第二部史学科の廃止届出(平成24年4月1日施行)
	4月24日	人間開発学部子ども支援学科設置届出(平成25年4月1日開設)
		文学部外国語文化学科の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
	7月31日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
	11月 4日	國學院大學創立130周年を迎える
25年(2013)	3月28日	國學院大學幼児教育専門学校の廃止認可(平成25年3月31日付廃止)
	6月28日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成26年4月1日施行)
26年(2014)	6月16日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成27年4月1日施行)
27年(2015)	3月26日	人間開発学部健康体育学科の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
	6月 2日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)学生募集停止報告書届出(平成28年4月1日施行)
	8月 6日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
29年(2017)	11月 4日	國學院大学創立135周年を迎える
30年(2018)	3月29日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の廃止届出(平成30年4月1日施行)

たまプラーザキャンパス

若木タワー

学術メディアセンター

120周年記念2号館祭式教室

たまプラーザキャンパス
野球場・球技場

創立130周年記念式典

たまプラーザキャンパス5号館
(旧幼児教育専門学校)

130周年記念5号館

学校法人の組織機構

■ 組織図

- 評議員会
- 理事会
  - 内部監査室
  - 常務理事会
  - 法人事務局
- 監事
- 國學院大學
  - 学部
    - 文学部 — 資料室
    - 経済学部 — 資料室
    - 法学部 — 資料室
    - 神道文化学部 — 資料室
    - 人間開発学部 — 資料室
  - 大学院
    - 文学研究科
    - 法学研究科
    - 経済学研究科
  - 専門職大学院
    - 法務研究科（法科大学院） — ローライブラリー
  - 専攻科
  - 別科
  - 研究開発推進機構
  - 教育開発推進機構
  - 大学事務局
    - 神道研修事務部
    - 総務部
    - 総合企画部
    - 財務部
    - 教学事務部
    - 学生事務部
    - 国際交流事務部
    - 学術メディアセンター事務部
    - たまプラーザ事務部
- 國學院大學 北海道短期大学部
  - 学科
    - 国文学科
    - 総合教養学科
    - 幼児・児童教育学科
  - 専攻科
  - 短期大学部事務局
    - 総務課
    - 学生支援課
- 國學院 高等学校
  - 事務室
    - 総務課
    - 会計課
    - 管理課
- 國學院大學 久我山高等学校
- 國學院大學 久我山中学校
  - 事務室
    - 庶務管理課
    - 教務事務課
    - 経理会計課
- 國學院大學 附属幼稚園
  - 事務室
- 國學院幼稚園
  - 事務室

■ 役員等の一覧

■ 役員

理事長	坂口吉一
常務理事	佐柳正三
常務理事	大村秀司
理事	赤井益久
理事	石井研士
理事	今井寛人
理事	尾近裕幸
理事	木村知躬
理事	木村好成
理事	千家尊祐
理事	津田栄
理事	鳥居泰彦
理事	中島精太郎
理事	中村陽
理事	針本正行
理事	吉田茂穂
監事	稲葉久雄
監事	小林英夫
監事	玉井浩二

■ 評議員

評議員会議長	松山文彦
評議員総数	66名

■ 諸会議等の開催回数

■ 法人

理事会	8回
常務理事会	29回
評議員会	3回
監事会	1回
協議員会	1回
顧問参与会	1回
全国神社庁長懇談会	1回
法人連絡協議会	3回

■ 國學院大學

全学教授会		7回
学部教授会	文学部	14回
	経済学部	17回
	法学部	13回
	神道文化学部	14回
	人間開発学部	14回
法科大学院教授会		12回
大学院委員会		7回
学部長会		15回

■ 國學院大學北海道短期大学部

教授会	15回
学科長会議	12回

■ 國學院高等学校

定例職員会議	12回

■ 國學院大學久我山中学・高等学校

定例職員会議	16回

■ 所在地一覧

学校法人國學院大學	東京都渋谷区東四丁目10番28号
國學院大學渋谷キャンパス	東京都渋谷区東四丁目10番28号
國學院大學たまプラーザキャンパス	神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22番地1
國學院大學相模原グラウンド	神奈川県相模原市中央区淵野辺五丁目977番地75
國學院大學北海道短期大学部	北海道滝川市文京町三丁目1番1号
國學院高等学校	東京都渋谷区神宮前二丁目2番3号
國學院大學久我山中学・高等学校	東京都杉並区久我山一丁目9番1号
國學院大學附属幼稚園	東京都杉並区久我山一丁目9番1号
國學院幼稚園	神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32番地1

平成29年度 事業報告書

発行日
平成30年5月29日

発行
学校法人國學院大學
〒150-8440
東京都渋谷区東四丁目10番28号

編集
学校法人國學院大學法人事務局
〒150-8440
東京都渋谷区東四丁目10番28号
TEL：03-5466-0103
FAX：03-5466-0180
e-mail：hisyo@kokugakuin.ac.jp

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK